

固定電話のIP網への移行に向けた 取組み状況について

2019年6月24日
東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社

目次

1. お客様対応に関する状況 P2

- (1) お客様対応方針
 - ・これまでの経緯
 - ・お客様へのお知らせ等の内容 (2018年5月22日ご説明)
- (2) お客様対応状況
 - ・終了サービス (INSネット デジタル通信モード以外)
 - ①お客様へのご案内方法
 - ②お客様対応状況
 - ③お知らせ内容
 - ④移行事例
 - ⑤お客様に安心して移行いただくための対応
 - ・終了サービス (INSネット デジタル通信モード)
 - ①お客様対応状況
 - ②お知らせ内容
 - ③移行事例
 - ④お客様に安心して移行いただくための対応
 - ⑤関係団体毎の連携状況
 - ⑥検証環境の利用状況・今後の見通し
 - ・継続サービス
 - ①お知らせ内容
 - ②お客様からの声の状況
 - ③消費者団体等との対応状況
- (3) 今後のお客様へのお知らせ等の取組み

2. 緊急通報に関する状況 P34

- (1) 緊急通報を確実につなぐための実現方法
- (2) 緊急通報のIP化に向けた状況
- (3) 各緊急通報受理機関への対応状況
- (4) 指令台メーカーとの対応状況

3. 事業者間での検討状況 P39

- (1) 事業者間での検討状況
- (2) 検討状況
 - ①電話を繋ぐ機能
 - ②共用L2スイッチ
 - ③番号ポータビリティ
 - ④費用負担
 - ⑤マイライン
 - ⑥固定電話発・携帯電話着の利用者料金設定
- (3) 今後の検討スケジュール

1. お客様対応に関する状況

(1) お客様対応方針

これまでの経緯

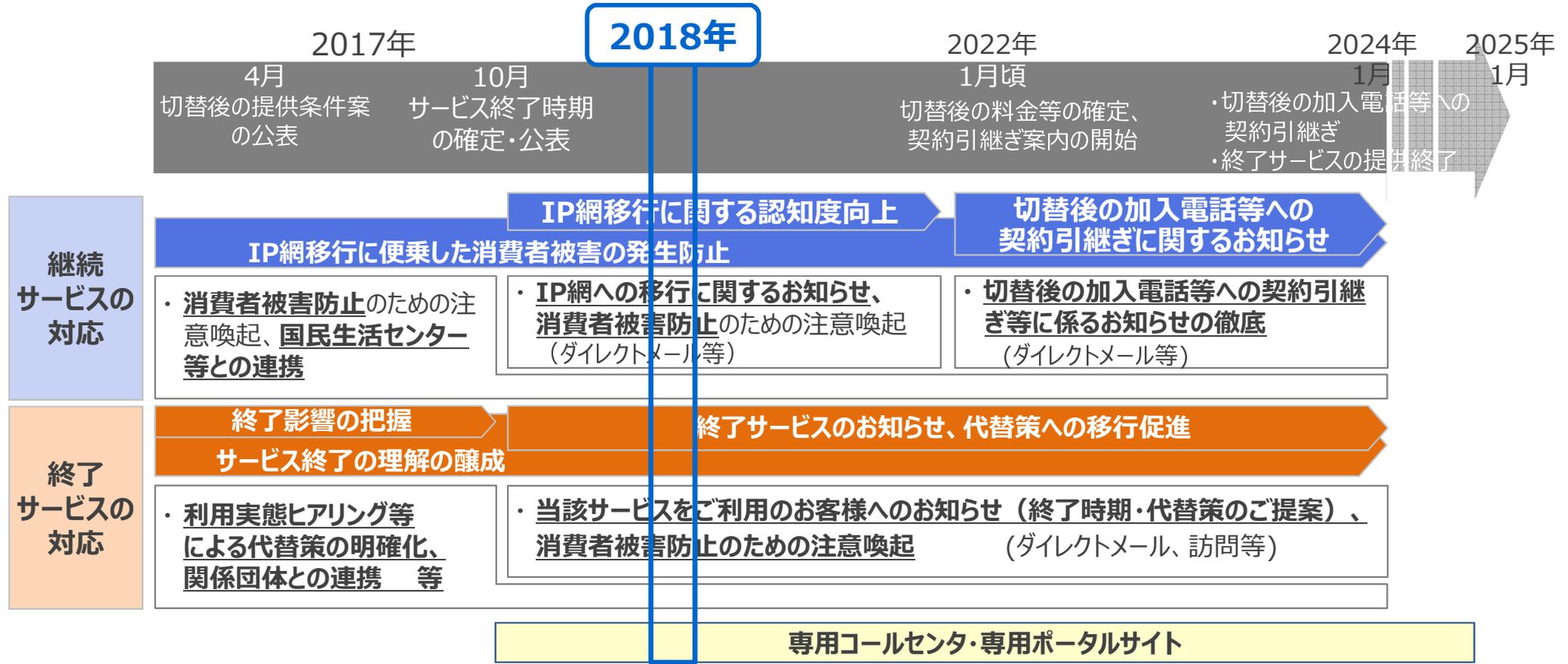
- 固定電話のIP網への移行にあたっては、2010年に公表した概括的展望以降、お客様にできる限り負担をおかけしないこと、引き続き安心して電話サービスをご利用いただけることをご説明。

年月	タイトル	概要
2010年11月	【NTT東西公表】 PSTNのマイグレーションについて ～概括的展望～	<ul style="list-style-type: none"> • 2025年頃にPSTNからIP網への移行を完了 • 2010年時点での<u>サービスの見通しについて公表</u>し、課題解決に向けた検討を開始
2015年11月	【NTT持株公表】 『固定電話』の今後について	<ul style="list-style-type: none"> • <u>お客様にできる限り負担をおかけしない</u>よう「固定電話」を維持すること、<u>できる限り効率的に提供</u>できるように見直す
2017年 4月 <small>（第28回 電話網移行円滑化 委員会）</small>	【NTT持株・東西発表】 固定電話のIP網移行後のサービス 及び移行スケジュールについて	<ul style="list-style-type: none"> • メタルIP電話の提供条件や終了予定サービス等について、2017年4月時点でNTT東西の考えをお示しし、IP網への移行後も <u>お客様が引き続き安心してご利用いただける</u>ことをご説明
2017年10月	【NTT東西公表】 固定電話のIP網への移行後のサービス 及び移行スケジュールについて	<ul style="list-style-type: none"> • メタルIP電話の料金・提供条件等について、<u>確定・具体化した内容を公表</u> • 悪質な販売勧誘を防止するため、広く丁寧にお伝えしていき、<u>安心してご利用いただけるよう努めていく</u>考えをご説明
2018年 5月 <small>（第36回 電話網移行円滑化 委員会）</small>	【NTT東西発表】 固定電話のIP網への移行に向けた 取組み状況について	<ul style="list-style-type: none"> • 2017年10月以降に取り組んできた内容についてご報告 <u>（お客様へのお知らせ、緊急通報、事業者間での検討状況）</u>

お客様へのお知らせ等の内容

2018年5月22日
電話網移行円滑化委員会
プレゼン資料一部抜粋

- 終了サービスをご利用のお客様へダイレクトメール等により代替策への移行をご案内する予定。
- 引き続き、IP網移行に便乗した悪質な販売勧誘を防止する注意喚起を実施する考え。



- ・ デジタル通信モード以外の終了サービスについても、終了時期やサービス別の代替策をダイレクトメールにより、ご契約のお客様にお知らせ予定。
- ・ 終了サービスをご利用の法人のお客様には、ご利用状況に合わせ、個別訪問等により代替策への移行提案を実施する考え。

(2) お客様対応状況

- ・終了サービス (INSネット デジタル通信モード以外)
- ・終了サービス (INSネット デジタル通信モード)
- ・継続サービス

お客様へのご案内方法

- サービスごとに、ダイレクトメールにより終了時期や代替策についてお知らせを実施。
- ご利用実態に合わせた代替策への移行が必要と考えられる法人のお客様に、ダイレクトメールに加え、訪問によるご提案を実施。

主にご利用のお客様	終了サービス	代替策	お客様へのご案内方法
法人のお客様	<ul style="list-style-type: none"> • ビル電話 • 有線放送電話接続電話 • 支店代行電話 • ノーリング通信 	ネットワークサービスの提案が必要	ダイレクトメールによる終了時期や代替策のお知らせに加え、 訪問・提案も実施
	<ul style="list-style-type: none"> • 着信用電話 • 発着信専用 • でんわばん • トーキー案内 • トリオホン • 短縮ダイヤル • なりわけ 	端末等で代替が可能	ダイレクトメールによる終了時期や代替策のお知らせを中心とし、必要に応じて訪問・提案も実施
個人のお客様	<ul style="list-style-type: none"> • キャッチホン・ディスプレイ • 二重番号 • ナンバー・アナウンス 	端末等で代替が可能	ダイレクトメールによる終了時期や代替策のお知らせを実施
	<ul style="list-style-type: none"> • 114（話中調べ） • 空いたらお知らせ159 • ナンバーお知らせ136 	端末等で代替が可能	ダイレクトメールによる終了時期のお知らせを実施

(参考) 代替策の例 (1/2)

サービス名	サービス概要	主な代替策
ビル電話	内線通話や短縮ダイヤル等の付加機能をNTT東西の交換機側で提供するサービス	<ul style="list-style-type: none"> • PBX (ビジネスフォン) • ひかり電話オフィスA
有線放送電話 接続電話	有線放送電話設備とNTT東西の交換設備との間に電気通信回線を設置し、同一の電話加入区域内の通話を可能とするサービス	<ul style="list-style-type: none"> • IP電話
支店代行電話	お客様が指定する地域の電話番号を付与し、その電話番号にかかってきた電話を事務所等に接続するサービス	<ul style="list-style-type: none"> • ボイスワープ • ナビダイヤル
ノーリング通信	電話回線を介して無鳴動で呼出、センタユーザから各家庭に設置されているメータを効率的に検針することができるサービス	<ul style="list-style-type: none"> • ひかり電話+サブアドレス通知機能 • 無線方式
着信用電話	着信のみ可能な電話サービス	<ul style="list-style-type: none"> • PBX等の発信規制機能
発着信専用	契約回線を発信専用又は着信専用を設定する機能	<ul style="list-style-type: none"> • PBX等の発信・着信規制機能
でんわばん	1契約で複数着信に対し時間外案内等を実現するサービス	<ul style="list-style-type: none"> • 留守番電話音声応答装置
トーキー案内	録音再生装置を電話網に接続し電話回線を介した情報案内を実現するサービス	<ul style="list-style-type: none"> • 音声応答装置 • テレドーム • Web
トリオホン	通話中にフッキング操作により、通話を保留したまま第三者を呼び出し三者間通話を可能とするサービス	<ul style="list-style-type: none"> • 電話会議システム • ビジネスフォン
短縮ダイヤル	契約回線を介してあらかじめ交換機に登録した電話番号について、2桁の簡易発信を実現するサービス	<ul style="list-style-type: none"> • PBX (ビジネスフォン) • 家庭用電話機等の短縮ダイヤル機能
なりわけ	あらかじめ登録した電話番号からの着信の場合、通常と異なる短い着信音で呼び出すサービス	<ul style="list-style-type: none"> • ナンバー・ディスプレイ+なりわけ機能付電話機

(参考) 代替策の例 (2/2)

サービス名	サービス概要	主な代替策
キャッチホン ・ディスプレイ	最初の着信だけでなく、通話中に着信があった場合にも割込者の電話番号をディスプレイに表示するサービス	<ul style="list-style-type: none"> ひかり電話ルータ機能
二重番号	電話番号（主）に電話番号（副）を付与し、電話機の操作により主で不在メッセージを流し、副で電話を受けるサービス	<ul style="list-style-type: none"> ひかり電話の追加番号 迷惑電話お断りサービス
ナンバー ・アナウンス	「136」をダイヤルすると着信した呼の日時と電話番号を5件まで案内するサービス	<ul style="list-style-type: none"> ナンバー・ディスプレイ+読み上げ機能付き電話機
114 (お話し中調べ)	相手方の電話番号がお話し中か受話器外し等かを調べるサービス	<ul style="list-style-type: none"> 113
空いたらお知らせ159	相手が通話中の場合、「159」+「1」のダイヤル操作により、相手の通話が終了次第、音声通知するサービス	<ul style="list-style-type: none"> PBX等のキャンプオン機能
ナンバーお知らせ136	「136」+「1」のダイヤル操作により、直近の着信呼の日時・発信者電話番号を音声で知らせるサービス	<ul style="list-style-type: none"> ナンバー・ディスプレイ+読み上げ機能付き電話機

お客様対応状況

- サービスごとにお客様に対しダイレクトメールを送付。
- 個別訪問によりお客様のご利用状況に応じた、代替策への移行を随時ご提案。

ダイレクトメール送付状況

- 市販の端末等での代替が進んでいる個人のお客様も含めて、全てのお客様へダイレクトメールの送付を実施

	法人のお客様	個人のお客様
送付対象	終了サービスのご利用の全てのお客様※	
送付数	約5.4万通	約7.5万通
期間	2019年2月～3月	

※個別対応等が必要なお客様を除く

個別訪問対応状況

- 主に法人のお客様向けサービスのうち、代替策の検討や移行に時間を要するもの(ビル電話・ノーリング・有線放送電話接続電話)については個別訪問による対応を実施

対象サービス	対応状況
ビル電話	全23,000回線中、約11,000回線へ対応 うち、約2,300回線は代替の光サービスへ移行決定
ノーリング	全350回線のうち、約270回線のガス事業者様等に個別訪問を通じ、代替策への移行をヒアリング
有線放送電話 接続電話	全2事業者様のうち、代替策への移行提案により、1事業者が移行済

お客様の声（端末等で代替可能なサービス）

- ✓ 受付用回線として利用しており、PBXの発信規制機能等を使って代替策へ移行する予定
(着信用電話、発着信専用機能等)
- ✓ 利用頻度が低くなってしまったので、この機会に廃止したい
(ナンバーアナウンス、短縮ダイヤル等)
- ✓ 端末による代替が可能のため、廃止の方向で検討を進める予定
(トーカー案内)

お知らせ内容 (2/3)

「加入電話」・「INSネット」をご利用の事業者さまへ

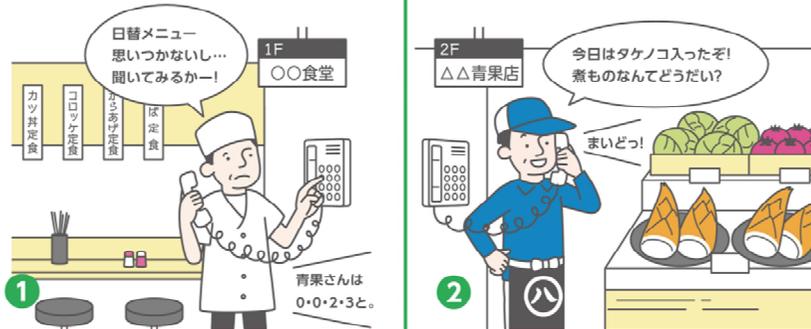
「加入電話」・「INSネット」をご利用の事業者さまへ



現在、このように電話をご利用ではありませんか？

同封の「終了サービスに関するご案内」に記載のご契約サービスと合わせてご確認ください。

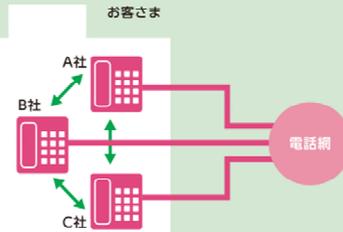
ビル内で内線通話をしている



2024年1月に提供を終了するサービス

ビル電話

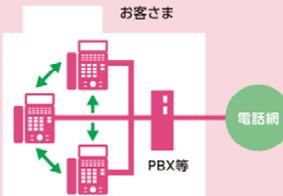
テナントビルや大学など、お客さまのビルにおいて外線発信はもちろん、追加機器なしで、構成のグループでの内線通話をご利用いただけるサービスです。



移行後のご利用イメージ

(下記以外にも移行方法はございます)

ビジネスフォンやPBXを用いることで内線通話を行うことができます。移行の検討にあたっては、ビル電話管理会社等にご相談ください。



移行にあたり、それぞれのサービスに応じて契約料・工事費・月額利用料・対応機器等が必要になる場合があります。また端末・機器等の変更・設定が必要になる場合があります。移行後、現在のご利用環境と同じ環境が実現できない場合もあります。

電話窓口は着信専用になっている



2024年1月に提供を終了するサービス

着信用電話

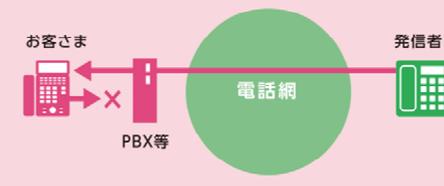
お問い合わせ専用窓口など、着信専用にする電話サービスです。



移行後のご利用イメージ

(下記以外にも移行方法はございます)

ビジネスフォンやPBX、電話機の各機器により発信規制を行うことで、ご利用いただけます。



移行にあたり、それぞれのサービスに応じて契約料・工事費・月額利用料・対応機器等が必要になる場合があります。また端末・機器等の変更・設定が必要になる場合があります。移行後、現在のご利用環境と同じ環境が実現できない場合もあります。

この冊子についてのお問い合わせ 先は、裏表紙に記載しております。

お知らせ内容 (3/3)

「加入電話」・「INSネット」をご利用の事業者さまへ

「加入電話」・「INSネット」をご利用の事業者さまへ



現在、このように電話をご利用ではありませんか？

同封の「終了サービスに関するご案内」に記載のご契約サービスと合わせてご確認ください。

電話を発信/着信専用になっている



2024年1月に提供を終了するサービス

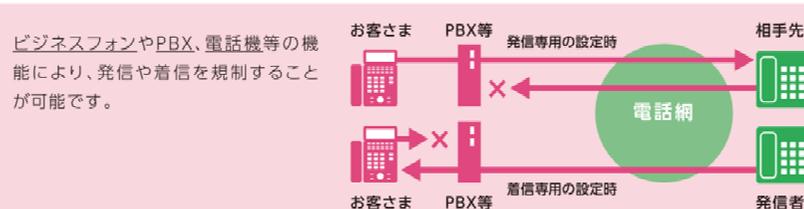
発着信専用

契約回線を発信専用または着信専用を設定してご利用いただけるサービスです。



移行後のご利用イメージ

(下記以外にも移行方法はございます)



移行にあたり、それぞれのサービスに応じて契約料・工事費・月額利用料・対応機器等が必要になる場合があります。また端末・機器等の変更・設定が必要になる場合があります。移行後、現在のご利用環境と同じ環境が実現できない場合があります。

閉店中に自動応答のメッセージを流している



2024年1月に提供を終了するサービス

でんわばん

営業時間外や留守中などにかかってきた電話に対して、お客さまに代わってメッセージを伝えるサービスです。



移行後のご利用イメージ

(下記以外にも移行方法はございます)



移行にあたり、それぞれのサービスに応じて契約料・工事費・月額利用料・対応機器等が必要になる場合があります。また端末・機器等の変更・設定が必要になる場合があります。移行後、現在のご利用環境と同じ環境が実現できない場合があります。

この冊子についてのお問い合わせ 先は、裏表紙に記載しております。

ビル電話
着信用電話
発信専用
でんわばん
短縮ダイヤル
トリオホン
キャッチホン・ディスプレイ
ナンバー！
二重番号
なりわけ

ビル電話
着信用電話
発信専用
でんわばん
短縮ダイヤル
トリオホン
キャッチホン・ディスプレイ
ナンバー！
二重番号
なりわけ

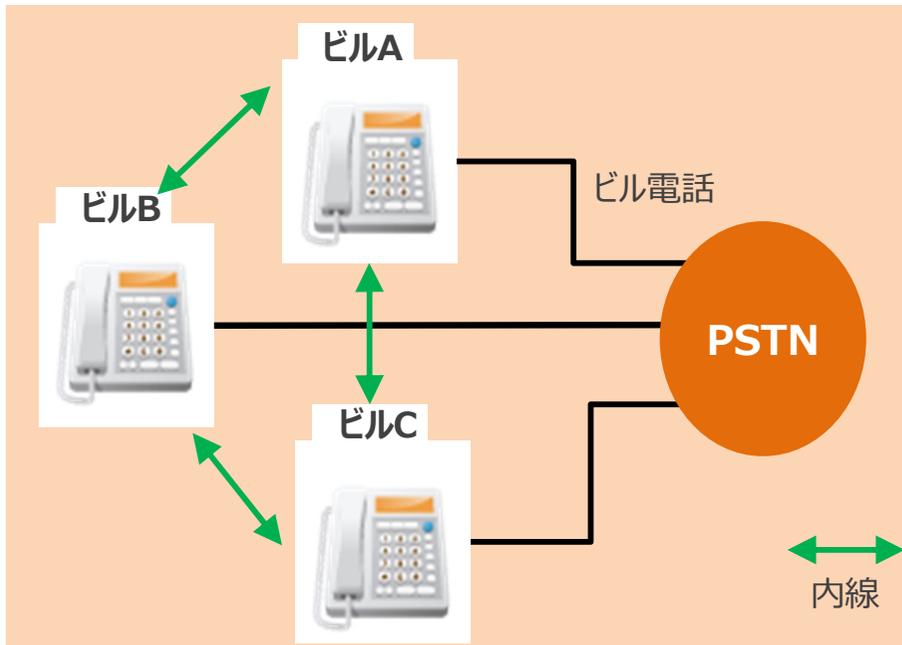
移行事例①（ビル電話）

■ オフィスビルでご利用中のビル電話の代替策として、ひかり電話オフィスA+ビジネスフォン（更改）をご提案。下記の点にメリットを感じていただき、移行が実現。

- ① 同一拠点内・複数拠点間の通話を引き続き簡便にご利用可能
- ② 光回線への集約によるコスト削減

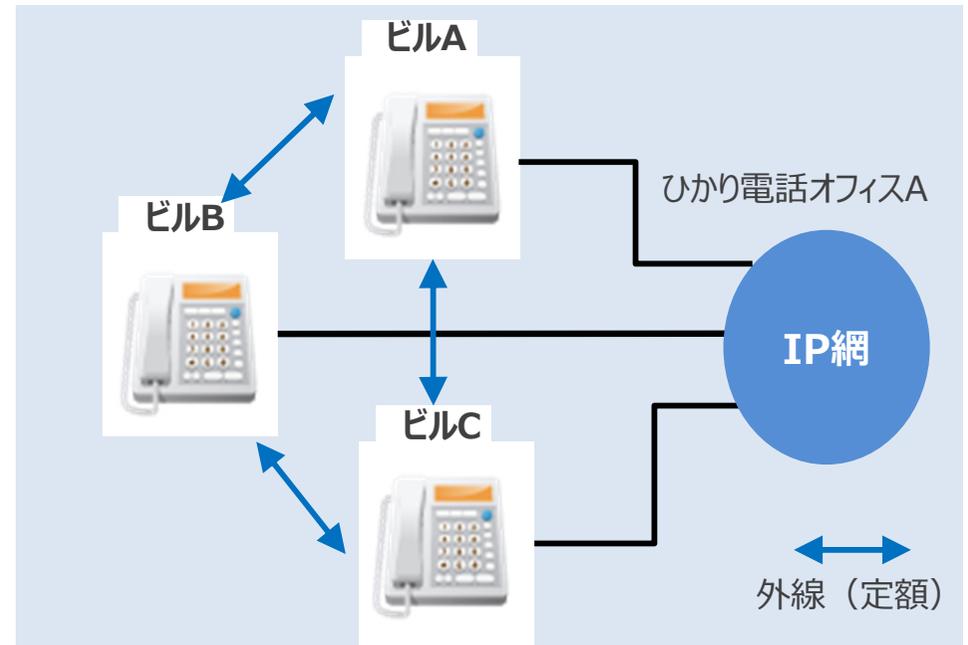
【移行前】 ビル電話

- ・ 各拠点でビル電話を複数回線ご利用。
- ・ 複数拠点間は無料で通話
（内線：4桁ダイヤル）が可能。



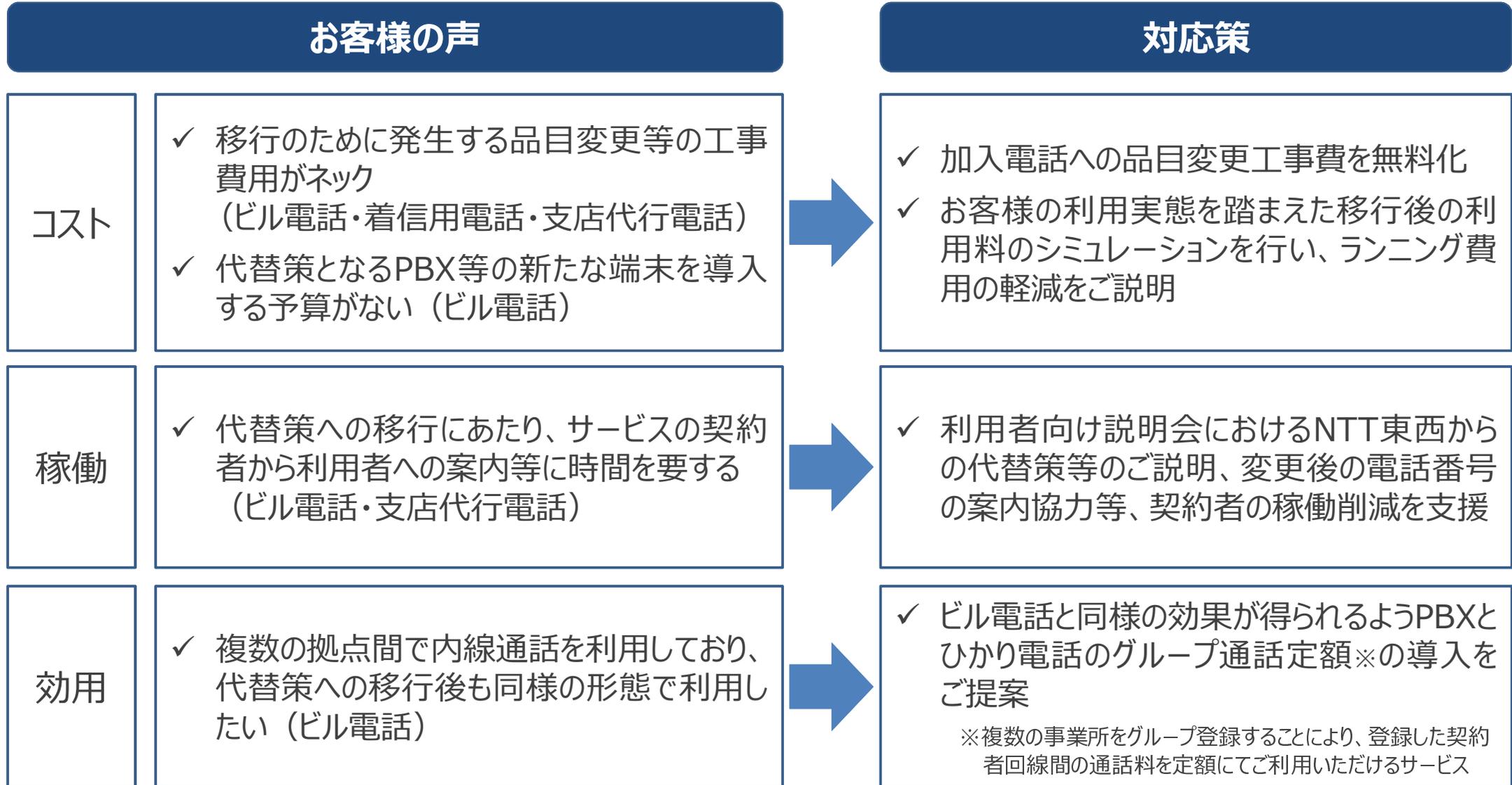
【移行後】 ひかり電話オフィスA+ビジネスフォン

- ・ 各拠点で光回線へ集約し、コスト削減。
- ・ 複数拠点間は定額で通話。ビジネスフォン更改にあわせてボタン割付を変更し、引き続き簡便な操作で通話が可能。



お客様に安心して移行いただくための対応

- 代替策への移行提案を行っていなかでお客様から寄せられた声をもとに、引き続き、対応策を検討して行く考え。



(2) お客様対応状況

- ・終了サービス (INSネット デジタル通信モード以外)
- ・終了サービス (INSネット デジタル通信モード)
- ・継続サービス

お客様対応状況

- 法人のお客様については、ダイレクトメールによるご案内に加え、個別訪問を実施。
- お客様のネットワーク更改タイミング等の情報を収集し、利用用途や利用端末の確認を実施。

ダイレクトメール送付状況

- INSネット(事務用)の全てのお客様にダイレクトメールを送付
- 契約回線を把握いただくと共に、利用用途毎の代替策をご提案

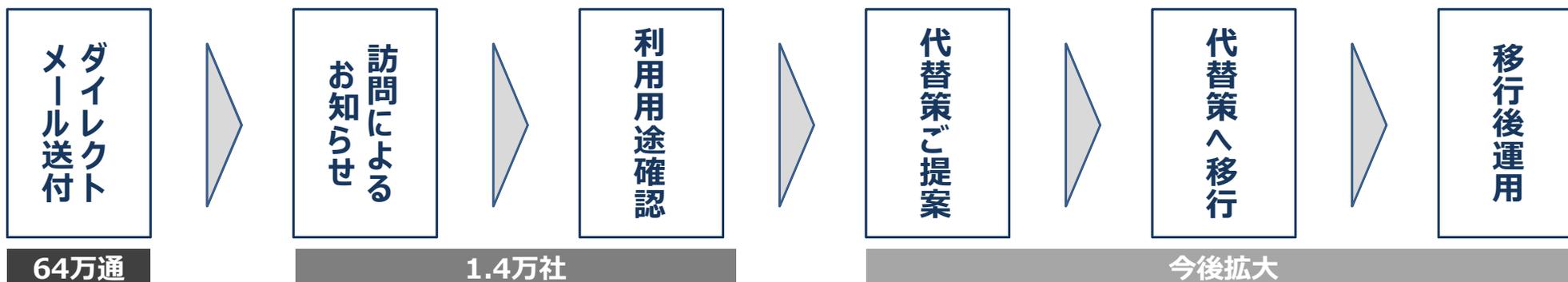
法人のお客様	
送付対象	INSネット（事務用）の全てのお客様
送付数	約64万通
期間	2019年2月

個別訪問対応状況

訪問対象	移行に伴う影響が大きいと想定されるお客様 (自治体、金融機関、多店舗展開企業等)
訪問数	約1.4万の法人のお客様 (約200万回線※中、約20万回線対応)
期間	2018年4月～2019年3月
ヒアリング項目	利用用途／移行に向けた課題／利用端末 等

※INSネット(事務用)

移行に向けたお客様対応フロー



お知らせ内容 (2/4)

「INSネット」をご利用の事業者さまへ 「デジタル通信モード」は、2024年1月にサービスを終了いたします。

現在このように「INSネット」をご利用ではありませんか？

利用例①～⑤ に該当する場合は、「INSネット(デジタル通信モード)」をご利用されている可能性があります。
「デジタル通信モード」をご利用されている場合は、IPサービス等によるデータ通信へ移行していただく必要があるため、計画的な準備をお願いいたします。

! **利用例①～⑤** 以外の利用用途もございます。

拠点間通信のバックアップに

バックアップ回線があるから安心

本社

支社

利用例③ 事業者の拠点間ネットワーク

本社と支社間通信のバックアップに利用している。

機器設置イメージ(代表例)

メイン回線(専用線等)

INSネット

バックアップ回線(INSネット64/1500)

ホストコンピューター/サーバー等

TA (ターミナルアダプター)等

クレジットカードの取り扱いに

カード決済ですね

利用例① CCT(信用照会端末)

お客さまのクレジットカードでのお支払い時に、カードの信用照会をするための機器を利用している。

機器設置イメージ(代表例)

INSネット

INSネット64/1500

TA (ターミナルアダプター)等

診療報酬等のオンライン請求に

今月も、申請しなきゃ

利用例④ レセプトオンライン請求

保険診療の診療報酬等を、オンラインで審査支払機関や健康保険事業者等に請求している。

機器設置イメージ(代表例)

オンライン請求

INSネット

INSネット64/1500

パソコン等

TA (ターミナルアダプター)等

商品の受発注に

発注しよう

注文が来た

A社

B社

利用例② EDI(電子商取引)

パソコン等を利用して、メーカー/卸/小売り間等での商品の受発注を行っている。

機器設置イメージ(代表例)

従来型EDIシステム

VAN/ASP事業者

INSネット

INSネット64/1500

パソコン等

TA (ターミナルアダプター)等

高精細なFAX送信に

じゃあ、FAX送るねー

利用例⑤ G4規格FAX

事業所で高精細の複合機やFAXを利用している。もしくは店舗に機器を設置しFAXサービスをお客さまに提供している。(ただし、G3規格FAXは引き続きご利用可能です)

機器設置イメージ(代表例)

INSネット

INSネット64/1500

DSU (デジタル回線終端装置)等

G4規格FAX

次ページ以降に移行後のご利用イメージ を記載しておりますので、ご確認ください。

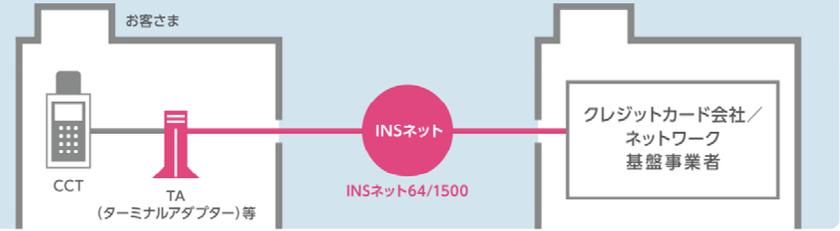
お知らせ内容 (3/4)

「INSネット」をご利用の事業者さまへ 「デジタル通信モード」は、2024年1月にサービスを終了いたします。

「INSネット」をご利用の事業者さまへ 「デジタル通信モード」は、2024年1月にサービスを終了いたします。

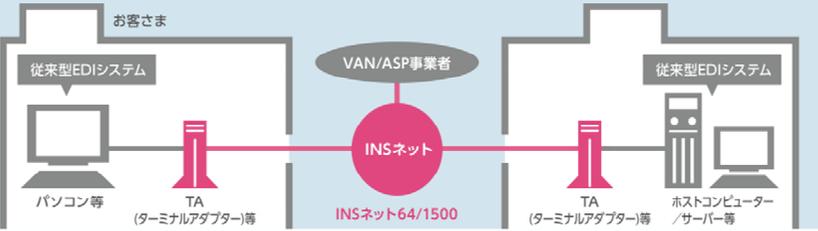
利用例① CCT (信用照会端末) での利用の場合

現在のご利用イメージ



利用例② EDI (電子商取引) での利用の場合

現在のご利用イメージ



ご利用中のクレジットカード会社、ネットワーク基盤事業者にご相談ください。

※事業者によっては「INSネット(デジタル通信モード)」終了時期に先行して移行が必要な場合があります。

移行後のご利用イメージ (以下の他にも移行パターンはございます)

移行パターン① インターネットを介して、カード会社もしくはネットワーク基盤事業者と信用照会のための通信を行う場合



移行パターン② インターネットを介さず、カード会社もしくはネットワーク基盤事業者と信用照会のための通信を行う場合



移行にあたっては、それぞれのサービスに応じて契約料・工事費・月額利用料・対応機器等が必要になる場合があります。また、端末・機器・システム(POSレジ等)の変更が必要になる場合があります。移行後、現在のご利用環境と同じ環境が実現できない場合もあります。



お取引先企業等の移行対応状況をご確認のうえ、ご利用中のEDIシステムの導入会社または保守会社にご相談ください。

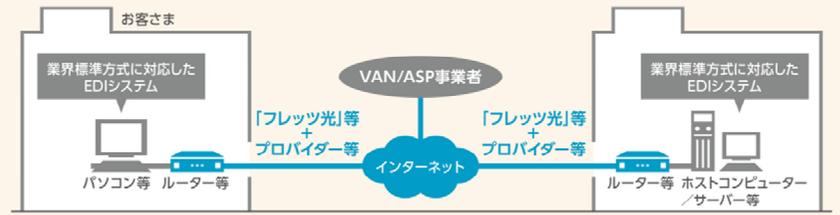


業種・業界 ^{※1}	流通	IT・エレクトロニクス	石油化学	医薬品
主な標準方式 ^{※2} (インターネット対応)	流通BMS	ECALGA	JPCA-BP/CeS	JD-NET
主な推進/管理業界団体	(一財)流通システム開発センター等	(社)電子情報技術産業協会	石油化学工業協会	JD-NET協議会

※1 上記、業種・業界は一例となります。
※2 2018年12月から、企業間のEDI(電子商取引)においてやり取りされる受発注情報を振込に添付できるようにする全銀EDIシステム(ZEDI)が稼働されましたのでご確認ください。

移行後のご利用イメージ (以下の他にも移行パターンはございます)

インターネットを介したデータの発信/受信となります。



移行にあたっては、それぞれのサービスに応じて契約料・工事費・月額利用料・対応機器等が必要になる場合があります。また、端末・機器・システムの変更が必要になる場合があります。移行後、現在のご利用環境と同じ環境が実現できない場合もあります。

【「Flet's光」について】・サービス提供エリアであっても、利用できない場合があります。エリアについては、お問い合わせいただくか、[https://flets-w.com/cart/]をご確認ください。・設備の状況等により、サービスの利用をお待ちいただく場合やサービスを利用できない場合があります。
・インターネットのご利用には、プロバイダーとの契約・料金が必要です。
【「ひかり電話(データコネク)」について】・「ひかり電話」の契約・料金が必要です。・039等の電気通信事業者を指定した発信など、一部かけられない電話番号があります。・停電時は利用できません。

【「Flet's光」について】・サービス提供エリアであっても、利用できない場合があります。エリアについては、お問い合わせいただくか、[https://flets-w.com/cart/]をご確認ください。・設備の状況等により、サービスの利用をお待ちいただく場合やサービスを利用できない場合があります。
・インターネットのご利用には、プロバイダーとの契約・料金が必要です。

CCT (信用照会端末)

EDI (電子商取引)

事業者の拠点間ネットワーク

レセプトオンライン請求

G4規格 FAX

CCT (信用照会端末)

EDI (電子商取引)

事業者の拠点間ネットワーク

レセプトオンライン請求

G4規格 FAX

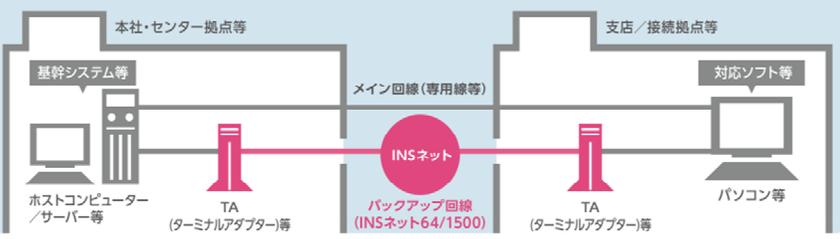
お知らせ内容 (4/4)

「INSネット」をご利用の事業者さまへ 「デジタル通信モード」は、2024年1月にサービスを終了いたします。

「INSネット」をご利用の事業者さまへ 「デジタル通信モード」は、2024年1月にサービスを終了いたします。

利用例③ 事業者の拠点間ネットワーク でご利用の場合

現在のご利用イメージ



ご利用中の拠点間ネットワーク導入会社、または保守会社にご相談ください。

移行後のご利用イメージ (以下の他にも移行パターンはございます)

移行パターン ① 「フレット光」等のIP網とVPNサービスを組み合わせて、よりセキュアな拠点間通信が可能になります。



移行パターン ② 「フレット光」のご提供エリア外でも、モバイル網を活用すれば通信やデータのやり取りが可能になります。

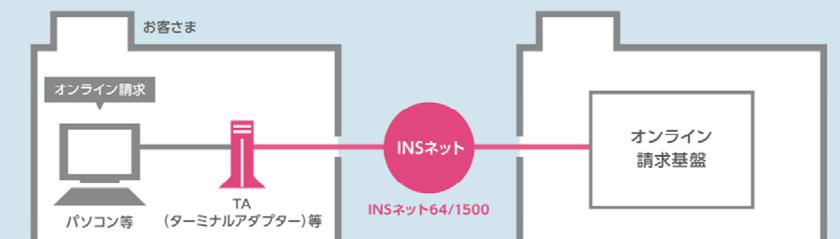


移行にあたっては、それぞれのサービスに応じて契約料・工事費・月額利用料・対応機器等が必要になる場合があります。また、端末・機器・システムの変更が必要になる場合があります。移行後、現在のご利用環境と同じ環境が実現できない場合もあります。

【「フレット光」について】・サービス提供エリアであっても、利用できない場合があります。エリアについては、お問い合わせいただくか、<https://flets-w.com/cart/>をご確認ください。・設備の状況等により、サービスの利用をお待ちいただく場合やサービスを利用できない場合があります。・インターネットのご利用には、プロバイダーとの契約・料金が必要です。

利用例④ レセプトオンライン請求 でご利用の場合

現在のご利用イメージ



各機器の対応および今後の切替については、ご利用中のレセコンメーカー、または保守会社にご相談ください。

移行後のご利用イメージ (以下の他にも移行パターンはございます)

移行パターン ① IP-VPN接続
「フレット光」等から閉域IP網を介して通信を行う場合



※「フレット 光ネクスト スーパーハイスピードタイプ 集」「フレット 光ネクスト ビジネスタイプ」および「フレット 光ライト」は対応していません。

移行パターン ② IPsec+IKE接続
「フレット光」等からインターネットを介して、通信を行う場合



利用可能な回線等、詳細は社会保険診療報酬支払基金のホームページをご確認ください。

移行にあたっては、それぞれのサービスに応じて契約料・工事費・月額利用料・対応機器等が必要になる場合があります。また、端末・機器・システムの変更が必要になる場合があります。移行後、現在のご利用環境と同じ環境が実現できない場合もあります。

【「フレット光」について】・サービス提供エリアであっても、利用できない場合があります。エリアについては、お問い合わせいただくか、<https://flets-w.com/cart/>をご確認ください。・設備の状況等により、サービスの利用をお待ちいただく場合やサービスを利用できない場合があります。・インターネットのご利用には、プロバイダーとの契約・料金が必要です。

CCT (信用照会端末)

E D I (電子商取引)

事業者の拠点間ネットワーク

レセプトオンライン請求

G4規格FAX

CCT (信用照会端末)

E D I (電子商取引)

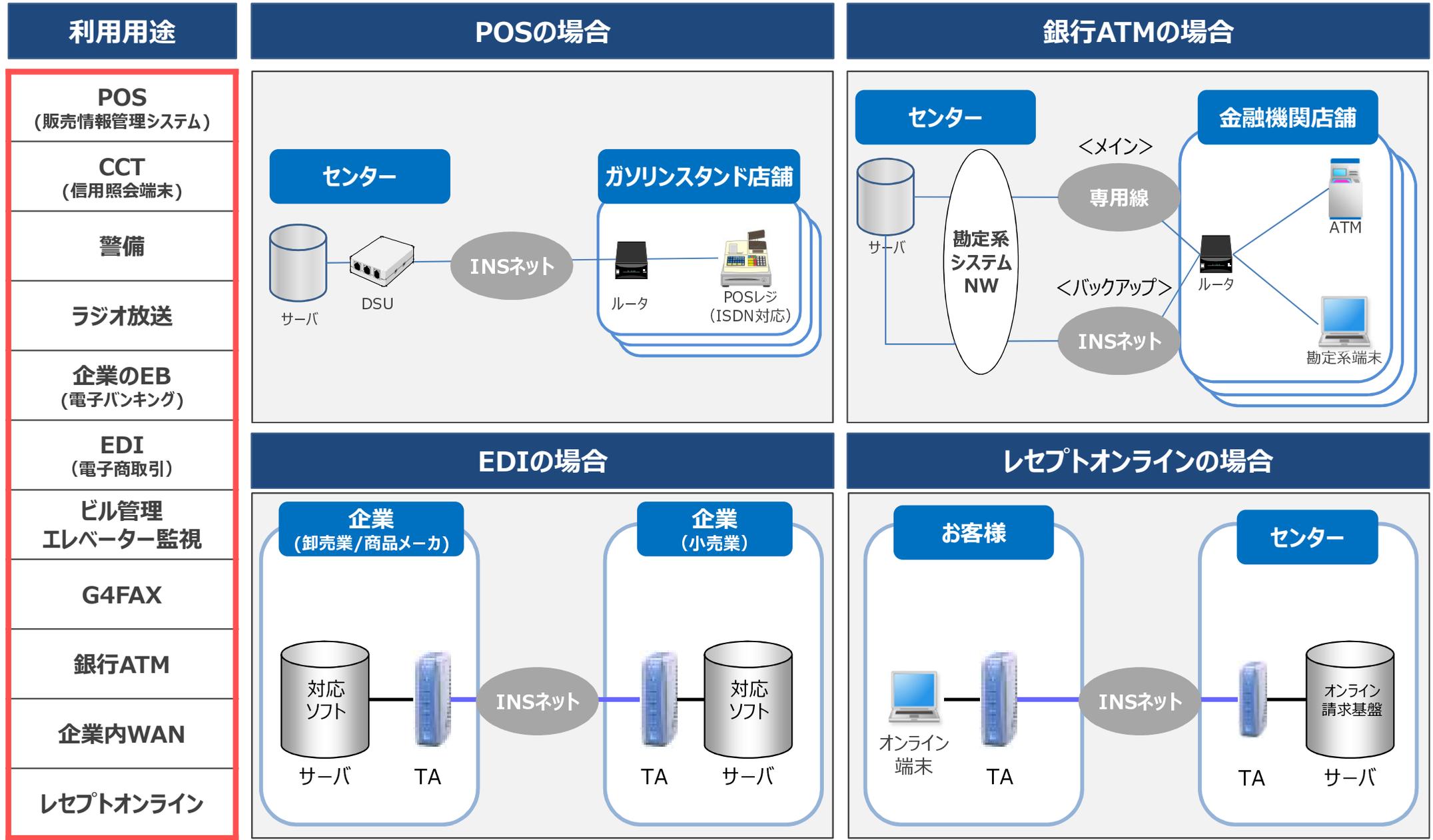
事業者の拠点間ネットワーク

レセプトオンライン請求

G4規格FAX

(参考) デジタル通信モードの利用用途

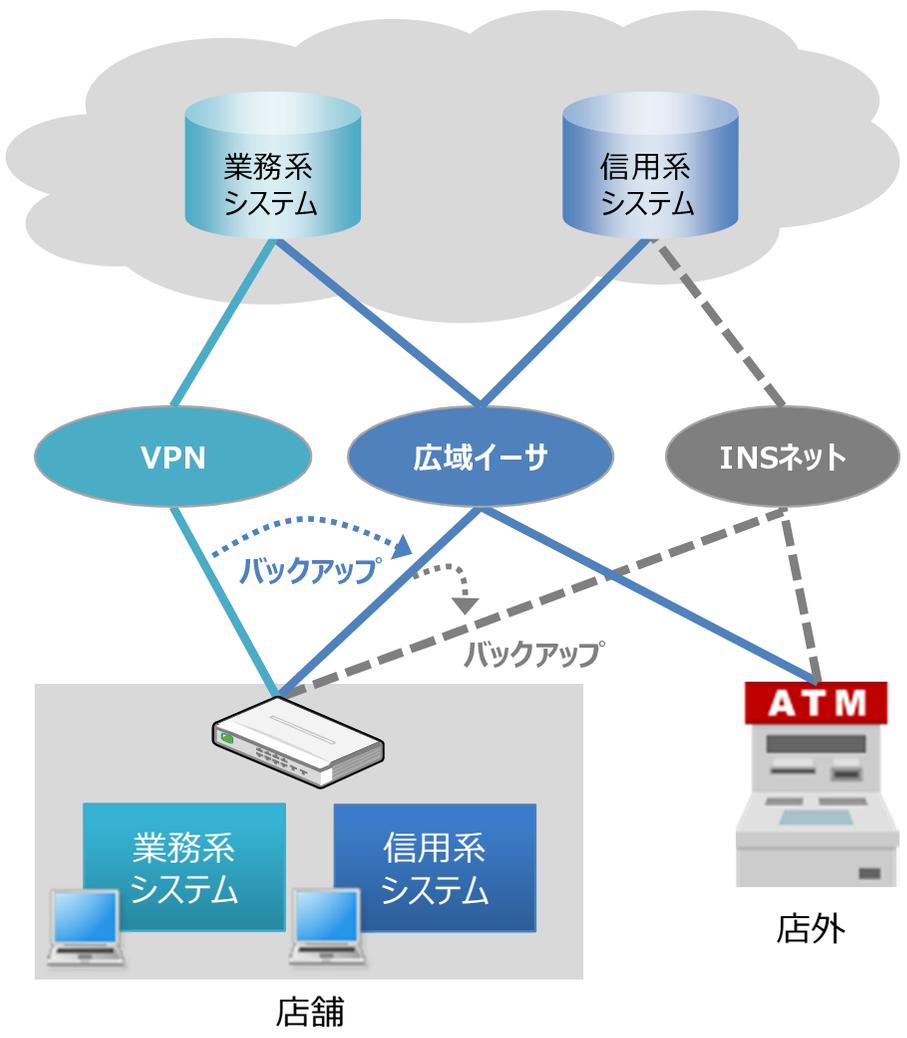
■ 個別訪問等により、レセプトオンラインによるご利用を把握。法人のお客様においては、ほぼ11の利用用途であることを確認。



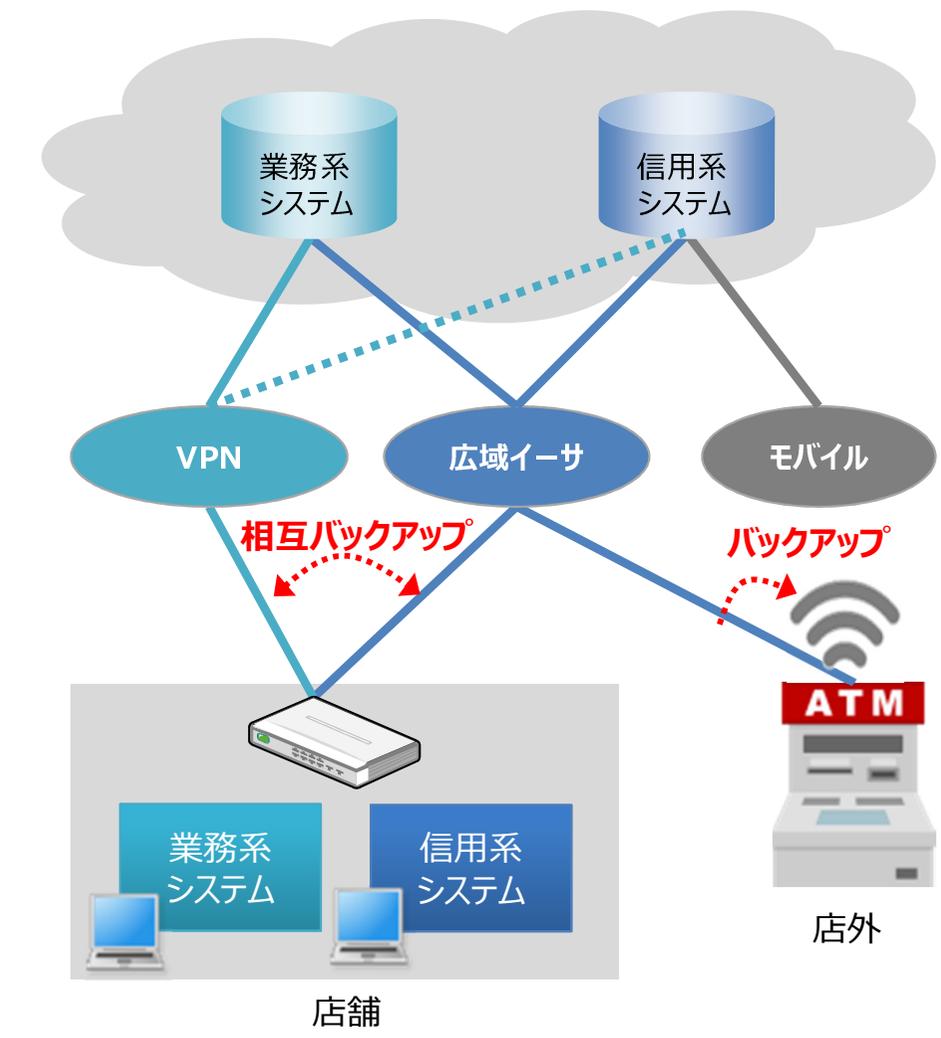
移行事例（銀行ATM）

- 信用系システムのバックアップ回線としてINSネット デジタル通信モードをご利用いただいていたが、ネットワーク機器の更改タイミングに合わせ、バックアップ構成の見直しをご提案。
- 新たなネットワーク機器による相互バックアップと、INSネット デジタル通信モードからモバイルへの移行により、コスト削減とより強固なバックアップ構成を実現。

移行前（INSネット デジタル通信モード）



移行後（モバイル）



お客様に安心して移行いただくための対応

- 個別訪問等を通じて把握をしたお客様の声をもとに、適切に対応を行っていくとともに、お客様が代替策へ移行するにあたって課題となる点については、今後も随時、解決策を準備していく考え。

ステータス	お客様の声	対応策
利用用途 確認	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 利用用途が不明なのでデジタル通信モードを利用しているか確認したい 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタル通信モードの利用用途の特定に向けた調査方法等の精査 <p style="text-align: right;">2019年6月～</p>
代替策への 移行に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 端末更改等と合わせて移行する予定のため、現時点では移行の予定はない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コスト削減等のメリットをご説明するとともに端末更改タイミングでの移行をご提案 <p style="text-align: right;">継続実施</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 代替策への移行を進めたいが、コストを抑えたい 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ INSネットをご利用のお客様向けに光移行工事費割引施策を展開 <p style="text-align: right;">2018年10月～</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 同じ業界の他企業の動向を踏まえて移行したい 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業界団体との連携による移行事例の提示や専用ポータルサイトからのSIベンダーのホームページへ誘因 <p style="text-align: right;">2019年2月～</p>

(参考) お客様の声への対応策①

INSネット デジタル通信モード利用状況調査

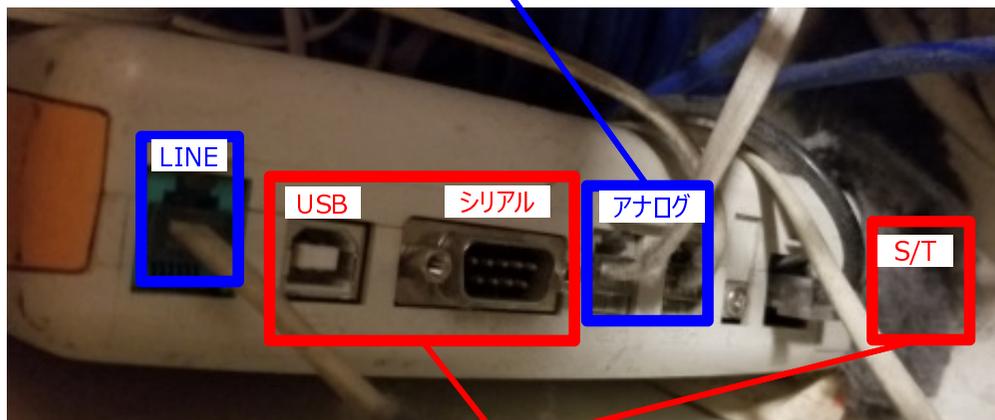
これまではお客様に利用用途そのものをヒアリングしていたが、用途自体が不明という回答が多かった



テレマや訪問調査により接続端末やポートの利用状況を確認し、INSネット デジタル通信モードの利用有無および用途を確認

<INSネット デジタル通信モード確認例>

①INSネット 通話モードの利用有無確認



②INSネット デジタル通信モード用のポート（シリアル・USB・S/T）の利用有無確認

工事費割引施策

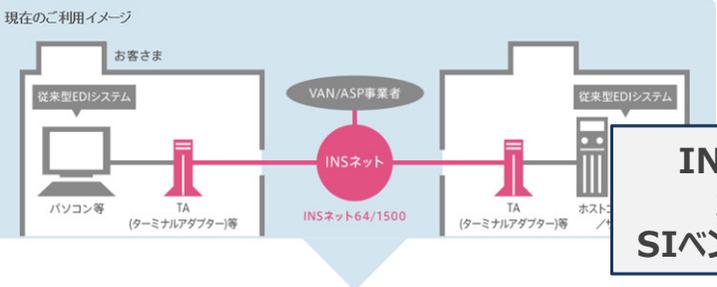
項目	概要
開始時期	2018年10月
割引内容	初期工事費 (ファミリータイプの場合：18,000円)
対象サービス	フレッツ光 (光コラボレーション事業者向け FTTHアクセスサービスを含む)
適用対象	現在、INSネットをご利用中で、INSネットの廃止のお申し込みにあわせて、対象サービスを新規にお申し込みいただいたお客様

(参考) お客様の声への対応策②

■ 関係団体に加盟している企業と連携し、SIベンダー様のソリューション例等をNTT東西のポータルサイトに掲載。

■ 団体加盟企業HPとの連携イメージ

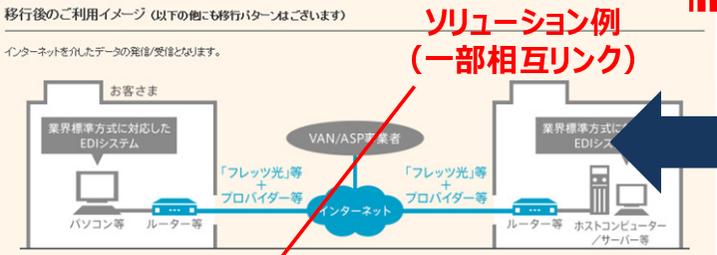
固定電話のIP網移行 専用ポータルサイト



INSネット デジタル通信モード
からの移行促進を目的に、
SIベンダー様のソリューションをご紹介します



※1 上記、業種・業界は一例と仮定。
※2 2019年12月から、企業間のEDI(電子商取引)においてより取り扱われる受発注情報伝送に適合できるようにする企業EDIシステム(EDI)が標準化されました。詳しくは、[全業種移行協会のホームページ](#)をご確認ください。ZEDを利用できる金融機関はこちらをご確認ください。



移行にあたっては、それぞれのサービスに応じて契約料・工事費・月額利用料・対応機器等が必要となる場合があります。また、端末・機器・システムの変更が必要になる場合があります。移行後、現在のご利用形態と同一環境が実現できない場合もあります。

EDシステムに関するご相談はこちら

■ NTT東西ポータルサイト掲載内容

EDIシステム パッケージメーカー及びシステムベンダー事業者さま 例

<2019年6月現在> ※掲載は50音順です。

事業者さま例	業態	製品・ソリューション例
株式会社インターコム	ソフトウェアベンダー	総合EDIソリューション (インターネットEDI/Web-EDI対応、総合EDI/FAXソリューション)
キヤノンITソリューションズ株式会社	システムベンダー	トータルEDIソリューション (30年以上の実績。SIサービスを含めたトータルEDIソリューション)
株式会社データ・アプリケーション	ソフトウェアベンダー	EDI関連ソフトウェア (全業界・全業種対応ソリューション)
TIS株式会社	システムベンダー	クラウド型EDIサービス (業界標準に合わせたインターネットEDI代替を支援)
株式会社ワイ・ディ・シー	システムベンダー	PrivateCloud EDI/BPOサービス (幅と奥行のある、全業界対応EDIとBPOサービス)

SIベンダー様
各社サイト
NTT東西ページへ
(一部相互リンク)

SIベンダー様
ソリューション例
(一部相互リンク)

関係団体毎の連携状況（1/2）

- INSネットのお客様向けのダイレクトメール作成にあたり、各業界団体の協力のもと、利用用途毎の代替策等の掲載内容を検討。

利用区分	関係団体	連携状況
EDI	情報サービス産業協会 (JISA)	<ul style="list-style-type: none"> •代替策への移行に向け会員SIベンダーと連携し、ベンダーのソリューション例をNTT東西HPへ掲載。 •JISAが新たに設立するインターネットEDI普及に向けた協議会（7月設立予定、略称JiEDIA）に参画し、業界横断的な移行に向けた検討を進める予定。
	電子情報技術産業協会	<ul style="list-style-type: none"> •代替策移行に向けて会員SIベンダーとのお知らせに関して検討予定。
EB/FB	全国銀行協会	<ul style="list-style-type: none"> •エンドユーザに対するお知らせの内容について検討予定。
CCT	日本クレジット協会	<ul style="list-style-type: none"> •代替策移行に向けて、カード加盟店を中心とした利用者に対するお知らせについて意見交換を実施。
ラジオ放送	日本民間放送連盟	<ul style="list-style-type: none"> •光未提供エリア、光配線困難箇所におけるモバイル活用を含めた代替策や開通期間の短縮などの移行に向けた課題、会員ラジオ局に対するお知らせ等に関して検討予定。
警備	全国警備業協会	<ul style="list-style-type: none"> •会員企業のお客様へ向けたお知らせの内容について検討予定。
その他	全国中小企業団体中央会	<ul style="list-style-type: none"> •センター側である大手企業の対応状況を勘案し、エンドユーザ側の中小企業に向けたお知らせ内容を検討予定。

関係団体毎の連携状況 (2/2)

■ NTT東西による関係団体、企業主催セミナーへの参加状況は以下の通り。

開催時期	参加セミナー名	開催地
2018年5,6月	固定電話網のIP網移行によるEDIへの影響と対策	東京、大阪
2018年6,7,8月	EDIにおける2024年INS終了対策セミナー	東京、大阪
2018年7月	終了5年後に迫る固定電話網のIP網への移行に伴う、EDIシステムへの影響とその対策セミナー	東京
2018年7月	Value Presentation	東京
2018年10,11月	流通BMSセミナー2018	東京、大阪、仙台、札幌、福岡
2018年11月	平成30年度ITCAセミナー	大阪
2018年12月	IPTPCセミナー2018	東京
2019年2月	ITトレンド勉強会	東京
2019年4月	JISA加盟企業セミナー	東京

<詳細>「補完策」の検証環境の利用状況・今後の見通し(6/14時点)

■ 前回報告時から3社が新規で検証を実施、17社の検証が進捗し、どの利用用途においても1社以上が検証完了まで移行。
 ■ 引き続きお知らせの場を通じ検証環境の紹介を行い、結果についても継続して公表に向けた相談を実施。
新規、更新: 前回報告(2018年5月)からステータス更新
 太字: 関係団体等

- ①お問い合わせ: テストベッドに関する問合せ有
- ②検証検討: 検証の詳細説明、社内検討中
- ③検証中: 利用者による検証実施中および結果の確認
- ④検証完了: ※検証結果公表ページ
<https://web116.jp/phone/testbed/results.html> (東日本)
<https://www.NTT-west.co.jp/denwa/testbed/result.html> (西日本)

利用用途	0社	11社	1団体+2社	累計社数 (前回差分)	公表: 5団体+18社	非公表: 16社	通信 可否	
POS	0社	東芝テック、富士通		1 (0)	NECプラットフォームズ		○	
CCT (CAT)		パナソニックシステムネットワークス、 (A社)		2 (2)	(B社)、(C社)		○	
警備/緊急通報			総合警備保障	3 (3)	(D社)、(E社)、(F社)		○	
ラジオ放送				1 (0)	民放連		○	
企業のEB				2 (1)	全国銀行協会、(G社)		○	
EDI		NTTデータ カスタマサービス	JEITA (三菱電機 インフォメーションネットワーク)	7 (2)	JISA(9社合同)、JISA(セイコーソリューションズ)、JEITA(日立製作所(日立ソリューションズ))、ネオアクシス、キヤノンITソリューションズ、インターコム、(H社)、(I社)		○	
ビル管理 エレベーター監視		(J社)		2 (2)	(K社)、(L社)		○	
G4FAX		富士ゼロックス		5 (1)	リコージャパン、キヤノンマーケティングジャパン、メタテクノ、NTT、リコー		○	
銀行ATM		富士通		1 (1)	(M社)		○	
企業内WAN		日本電気		7 (2)	アレクソン、シスコシステムズ、ヤマハ、富士通、アライドテレシス、日本IBMソリューションサービス、J-NET		○	
その他		汎用端末	沖電気工業、日立製作所	(N社)	4 (1)	日本制鋼機器、シスコシステムズ、NTT(テレビ電話)、NTT(TA)、NTT(ルータ)、(O社)		○
		保守・監視			6 (4)	東洋計器、テレメータリング推進協会(NTTテレコン)、テレメータリング推進協会(東京ガスIネット)、(P社)、(Q社)、(R社)、(S社)		○

<詳細> アナログモデム通信の検証環境の利用状況・今後の見通し(6/14時点)

■ 前回報告時から13社が新規で検証を実施、5社の検証が進捗。

■ 引き続きお知らせの場を通じ検証環境の紹介を行い、結果についても継続して公表に向けた相談を実施。
新規、更新: 前回報告(2018年5月)からステータス更新
 太字: 関係団体等

①お問い合わせ

・テストベッドに関する問合せ有

②検証検討

・検証の詳細説明
 ・社内検討中

③検証中

・利用者による検証実施中および結果の確認

④検証完了 ※検証結果公表ページ

<https://web116.jp/phone/testbed/results2.html> (東日本)

https://www.NTT-west.co.jp/denwa/testbed/result_call-mode.html (西日本)

利用用途	11社	0社	5社	累計社数 (前回差分)	公表: 1団体+9社	非公表: 7社	通信可否
警備/緊急通報	11社		(A社)	3 (3)	総合警備保障、富士通ソーシャルライフシステムズ、(B社)		○
EDI				2 (1)	JISA、JISA(セイコーソリューションズ)、(C社)		○
ビル管理 エレベーター監視				1 (1)	(D社)		○
FAX			メタテクノ、シャープ、(E社)	4 (2)	個人申し込みによる検証、リコー、NTT、(F社)		○
汎用端末				4 (3)	アイ・オー・データ、ラトックシステム、富士通コンポーネント、(G社)		○
保守・監視			エステム	3 (3)	(H社)、岩崎電気、(I社)		○

(2) お客様対応状況

- ・終了サービス (INSネットデジタル通信モード以外)
- ・終了サービス (INSネットデジタル通信モード)
- ・継続サービス

お知らせ内容 (1/2)

■ IP網移行に便乗した悪質な販売勧誘を防止することを目的に、ダイレクトメールや請求書同封チラシにて注意喚起のお知らせ。

【ダイレクトメールの内容】

INSネットをご利用のお客さまへ重要なお知らせ

- INSネットの「固定電話」を提供するNTT東日本の局内設備を2024年1月以降に切替いたします。
- お客さまがご利用中の電話機等は、設備切替後もご利用いただけます。
- 固定電話(通話)のご利用継続には、切替にともなう手続き等は不要です。

※2024年1月に、一部のサービスを終了させていただきます。
提供終了サービス詳細については、本DM中面をご確認ください。

「固定電話の設備切替」等に便乗した虚偽の情報に基づく悪質な販売行為にご注意ください
下記のようなセールストークにはご注意ください。



古い回線を新しい回線に交換する工を行います

アナログ電話が使えなくなるので、デジタル電話への切替工が必要になります。

このあたり一帯で回線の切替工があり、今までの電話機が使えなくなります。

お問い合わせ先

■ NTT東日本 専用WEBサイト
<http://web116.jp/2024ikou>

※情報は随時更新されますのでご確認ください。

■ NTT東日本エリアに関するお問い合わせはこちら

0120-815-511 【受付時間】午前9時～午後5時(12/29～1/3を除きます)

■ NTT西日本 サービス移行サポートセンター

0120-190-022 【受付時間】午前9時～午後5時(12/29～1/3を除きます)

※携帯電話・PHSからもご利用いただけます。 ※電話番号のお掛け間違いにご注意ください。

水に濡れている場合乾かしてからめくってください。

← ①ここからゆっくり剥がしてください。

ご安心ください

「設備切替後の「固定電話(通話)」に加えて、2024年1月以降の設備切替後も下記のサービスはご利用いただけます。

- 公衆電話
- 110(警察への事件・事故の急報)
- 118(海上の事件・事故の急報)
- 119(火事・救助・救急車)
- 117(時報)
- 177(天気予報)
- 104(番号案内)
- 115(電報のお申し込み)
- ナンバー・ディスプレイ
- ナンバー・リクエスト
- 迷惑電話おことわりサービス
- キャッチホン
- ボイスワープ
- ボイスワープセレクト
- フリーアクセス
- #ダイヤル
- 代表取扱いサービス
- ダイヤルイン
- ピンク電話 等

※一部、サービスの仕様が変更となる場合がございます。その際は、変更内容等に応じて別途ご案内させていただきます。
※NTT東日本ビルから電話機等に対して電力供給を行う局給電も継続いたしますので、停電時のご利用についても変更はございません。

ご確認ください

2024年1月に、下記のサービスは提供終了させていただきます。

- キャッチホン・ディスプレイ
- ナンバー・アナウンス
- 二重番号サービス
- 114(話中調べ)
- ナンバーお知らせ136
- 空いたらお知らせ159

以下は主に事業者さま向けのサービスです。

- INSネット(デジタル通信モード)
- ビル電話
- 着信用電話
- 支店代行電話
- 有線放送電話接続電話
- 短縮ダイヤル
- でんわばん
- トーキー案内
- 発着信専用機能
- ノーリング通信
- トリオホン
- なりわけサービス

【新規お申し込み受付終了に関するご案内】

上記の18サービスのうち、「INSネット(デジタル通信モード)」「114(話中調べ)」「空いたらお知らせ159」「ナンバーお知らせ136」を除く14サービスは、2019年10月31日(木)をもって新規お申し込み受付を終了いたします。

※「114(話中調べ)」「空いたらお知らせ159」「ナンバーお知らせ136」は、都度利用サービスであるため本新規お申し込み受付終了の対象外となります。

※「INSネット(デジタル通信モード)」については、新規お申し込み受付終了日が決定しましたら、別途、お知らせいたします。

お知らせ内容 (2/2)

【請求書同封チラシ (ハローインフォメーション) の内容】

ハロー
インフォメーション

2018年12月 155号

NTT東日本からのお知らせ <http://www.ntt-east.co.jp/>

加入電話・INSネットの 重要なお知らせ
 「固定電話」をご利用のお客さまへ

- 電話を提供するNTT東日本の局内設備を**2024年1月以降に切替**いたします。
- お客さまがご利用中の電話機等は、**設備切替後もご利用いただけます**。
- 固定電話(通話)のご利用継続には、切替にともなう**手続き等は不要**です。

※2024年1月に、一部のサービスを終了させていただきます。また、一部のサービスについては、2019年10月31日をもって新規申し込み受けを停止させていただきます。
 <わくわくは、[http://web116.jp/2024ikou/service.html]をご確認ください。>

悪質な販売行為にご注意ください。

- 「固定電話の設備切替」等に便乗したセールス
 - × 古い回線を新しい回線に交換する工事を行います。
 - × アナログ電話が使えなくなるので、デジタル電話への切替工事が必要になります。
- 「NTT東日本を騙る(誤認させる)」セールス
 - ▲ NTT東日本を騙る(誤認させる)電話勧誘が発生しております。勧誘された際は、事業者名やサービス名、連絡先等をご確認ください。

お問い合わせ先

<専用WEBサイト> http://web116.jp/2024ikou	<NTT東日本 問い合わせセンター> 0120-815-511 <small>[営業時間]午前9時から午後5時まで(年末年始を除きます)</small>
---	---

電報のお電話でのお申込み

局番なしの**115**番*(通話料無料) <一部の他事業者様の電話回線からは接続できない場合があります。>
 ※2018年1月1日より、受付時間を**8時~19時**に変更いたしました。

電報申込サイトD-MAILでは、**24時間お申込みが可能です**。
 電報のお問い合わせ **0120-799-115** (受付時間 8時~22時)
 ※D-MAIL会員登録等のお問い合わせは8時~17時までとなります。

NTT 電報 検索

電話に関するお問い合わせ・お申し込み

「116」

携帯電話・PHSからは **0120-116000** | 営業時間:午前9時から午後5時まで(年末年始を除きます)
 ホームページ[Web116.jp]においても、NTT東日本の各種商品、<http://web116.jp/>
 サービスの注文受付や最新情報の提供を行っています。

NTT東日本に関するご意見・ご要望

お客さま相談センター **0120-019000** | 営業時間:午前9時から午後5時まで(土・休日および年末年始を除きます)

ミックス
紙
FSC® C007391

NTT東日本のサービスの契約約款はこちらをご覧ください。 <http://www.ntt-east.co.jp/tariff/>
 なお、郵送をご希望のお客さまは、「116」へお問い合わせください。

K18-1492[1812-1911]

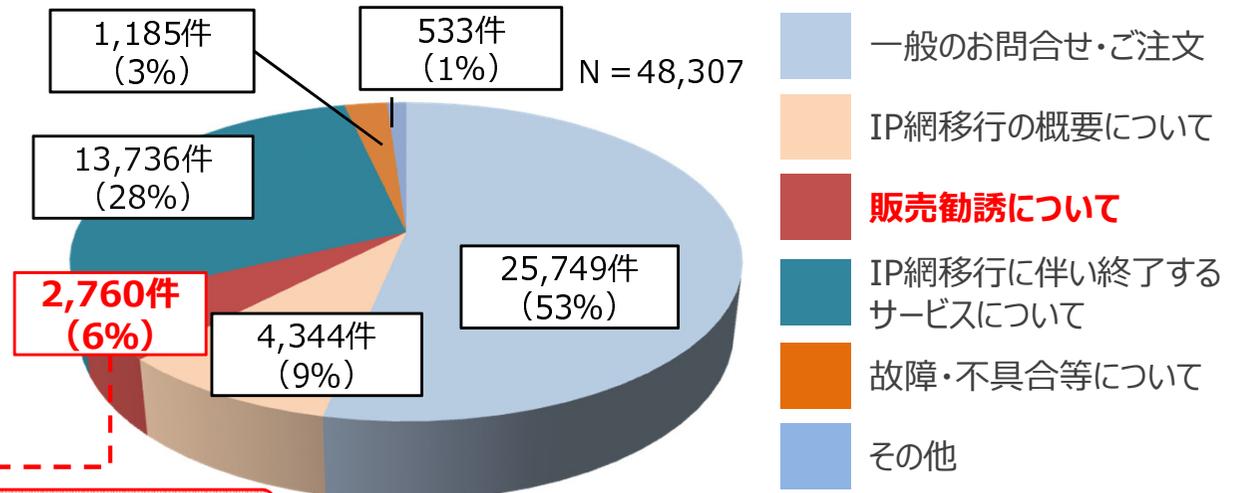
お客様からの声の状況

- **ダイレクトメールによる終了サービスのご案内を実施したことで、終了予定時期および代替策について広くご認識いただき、専用コールセンターへのお問合せ数も増加。**
- **販売勧誘に関するお問合せ数も増加したものの、悪質な販売勧誘については、オペレーターからの正しい情報提供により、水際で防止した例も存在。**
- **悪質な販売勧誘については、自治体広報等を活用し、お客様への注意喚起を強化していく考え。**

ダイレクトメール送付結果

送付対象	<ul style="list-style-type: none"> •INSネット(住宅用)の全てのお客様 •加入電話の全てのお客様 等
送付数	約1,500万通
期間	2018年12月～2019年2月

専用コールセンター入電状況 (2018年10月～2019年3月)



悪質な販売勧誘は
310件 (0.6%)

<お問合せのあった事例>

- ✓ 「光電話の工事をしないと、**固定電話が使えなくなる**」と、光回線の勧誘をされた
- ✓ 「**固定電話が使えなくなる**から、通信会社を変更する必要がある」と会社名も名乗らず電話があった
- ✓ 「**2024年以降、電話が使えなくなる**という電話がきたが本当か」 等

➡ そのような事実はない旨と販売勧誘が合った場合はお断りいただくようオペレーターよりご案内

消費者団体等との対応状況

- 広くIP網移行に関する理解の浸透を図ることを目的に、地域婦人団体の機関誌への広告掲載を通じ、IP網移行に便乗した消費者被害の発生防止に向けた注意喚起を実施。

地域婦人団体の機関紙への広告掲載状況等



全24紙
(2018年度)

消費生活センター

<2018年度消費生活センターへの情報共有>

- 実施時期：2018年7・8・12月、2019年1月
- 実施エリア：全国47都道府県
- 実施延べセンター数：約200センター

<消費生活センター等からの声>

- ✓「固定電話が使えなくなる」と言って光回線を勧誘されたが、キャンセルしたという事例があった
- ✓現時点は問合せはあまり無いが、移行時期に近くなれば、悪質な勧誘が危惧される
- ✓今後についても情報提供をお願いしたい
- ✓お客様へのお知らせを徹底してほしい

等

今後のお客様へのお知らせ等の取組み



	取組区分	対象サービス	取組み内容
継続サービス	継続	継続サービス全般	<ul style="list-style-type: none"> ダイレクトメールや請求書同封チラシの送付 消費者団体等との連携（消費者生活センターへの情報共有等）
	新規		<ul style="list-style-type: none"> 自治体広報誌等の別媒体の活用
終了サービス	継続	終了サービス全般	<ul style="list-style-type: none"> ダイレクトメールや請求書同封チラシの送付 法人のお客様への個別訪問によるお知らせ
	新規	INSネットデジタル通信モード	<ul style="list-style-type: none"> SIベンダーとの連携による利用実態調査（端末調査等） セミナーへの参加拡大やSIベンダーとの同行提案
		その他終了サービス	<ul style="list-style-type: none"> 訪問対象のお客様の拡大

(参考) 継続サービスおよび終了サービスについて

提供を継続するサービス	IP網への移行に合わせて提供を終了するサービス
<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な音声サービス ・公衆電話 ・110 (警察) 118 (海上保安) 119 (消防) ・117 (時報) ・177 (天気予報) ・104 (番号案内) ・115 (電報) ・ナンバー・ディスプレイ ・ナンバー・リクエスト ・迷惑電話おことわり ・キャッチホン ・ボイスワープ ・ボイスワープセレクト ・フリーアクセス ・#ダイヤル ・代表 ・ダイヤルイン ・硬貨収納等信号送出機能 (ピンク電話) 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・INSネット(デジタル通信モード) ・ビル電話 ・着信用電話 ・支店代行電話 ・有線放送電話接続電話 ・短縮ダイヤル ・キャッチホン・ディスプレイ ・ナンバー・アナウンス ・でんわばん ・トーキー案内 ・発着信専用 ・ノーリング通信 ・二重番号 ・トリオホン ・なりわけ ・114 (話中調べ) ・空いたらお知らせ159 ・ナンバーお知らせ136

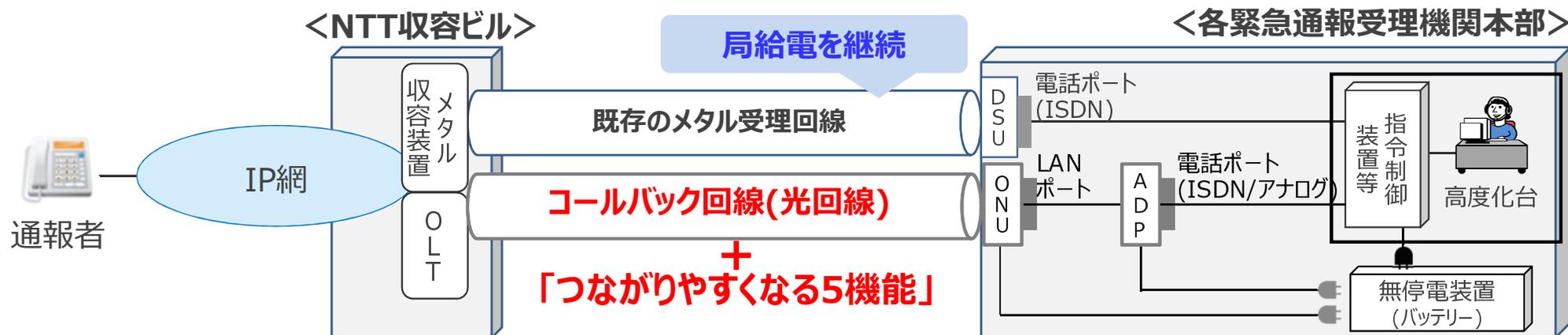
2.緊急通報に関する状況

緊急通報を確実につなぐための実現方法

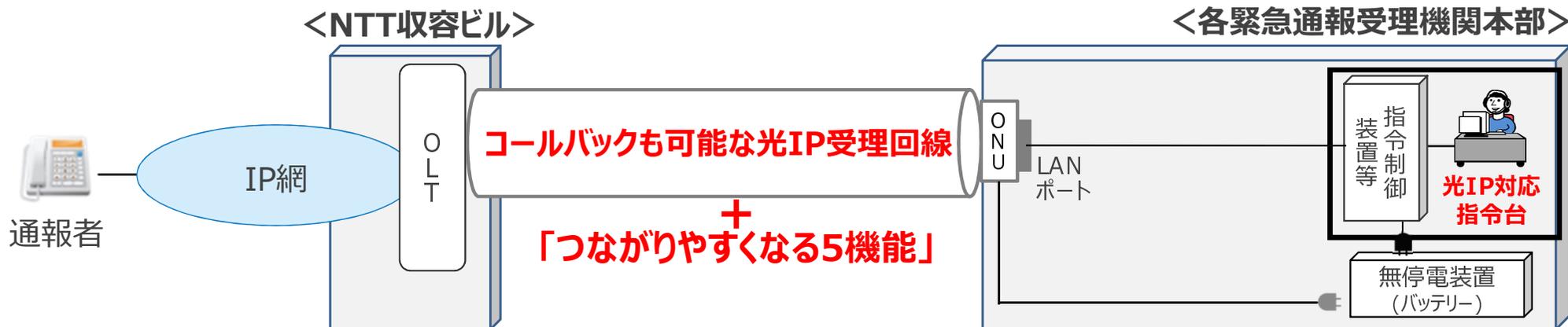
- 昨年5月の第36回電話網移行円滑化委員会において、IP網への移行後も緊急通報を確実につなぐため、「指令台からのコールバック」と「通報者との通話がつながりやすくなる5機能」を以下のいずれかの方法で提供することをご説明。

(① 1XY番号通知、② 転送解除、③ 着信拒否解除、④ 第三者発着信制限、⑤ 災害時優先接続)

① 既存のメタル受理回線とは別にコールバック回線(光回線)を設置



② コールバックも可能な光IP受理回線を設置



緊急通報のIP化に向けた状況

- コールバックも可能な光IP受理回線については、2020年2月に提供開始することを決定。
- 光IP受理回線の提供時期について個別にご説明を行い、2024年1月のIP網への切替に向けて光IP受理回線の導入を決定する各本部もできてきている。

2018年 ~ 2023年

2024年~

<警察庁・海上保安庁・消防庁>

2024年1月までに次回指令台の更改に合わせた光IP受理回線の導入またはコールバック回線の敷設による対応が必要な旨をご説明

2020年2月

コールバックも可能な
光IP受理回線
提供開始

2024年1月

IP網への
切替開始

本
庁

<警察・海上保安・消防各本部>

指令台更改時期が
2020~2023年

現状

更改

指令台
更改予定
約130本部
(消防本部)

指令台を光化対応し、コールバックも可能な
光IP受理回線を導入

つながりやすくなる5機能

指令台更改時期が
2024年以降

現状

更改

コールバック回線
でコールバック

指令台を光化対応し、コールバック
も可能な光IP受理回線を導入

つながりやすくなる5機能

各
本
部

(参考) 光IP受理回線導入予定状況

- 2019年度～2020年度に指令台更改を予定している消防本部※については、光IP受理回線の導入意向を個別訪問にて確認しており、今後、緊急通報を確実につなぐため、導入に向けた支援を行っていく考え。(※2019年度：9本部、2020年度：5本部が光IP受理回線を導入予定)

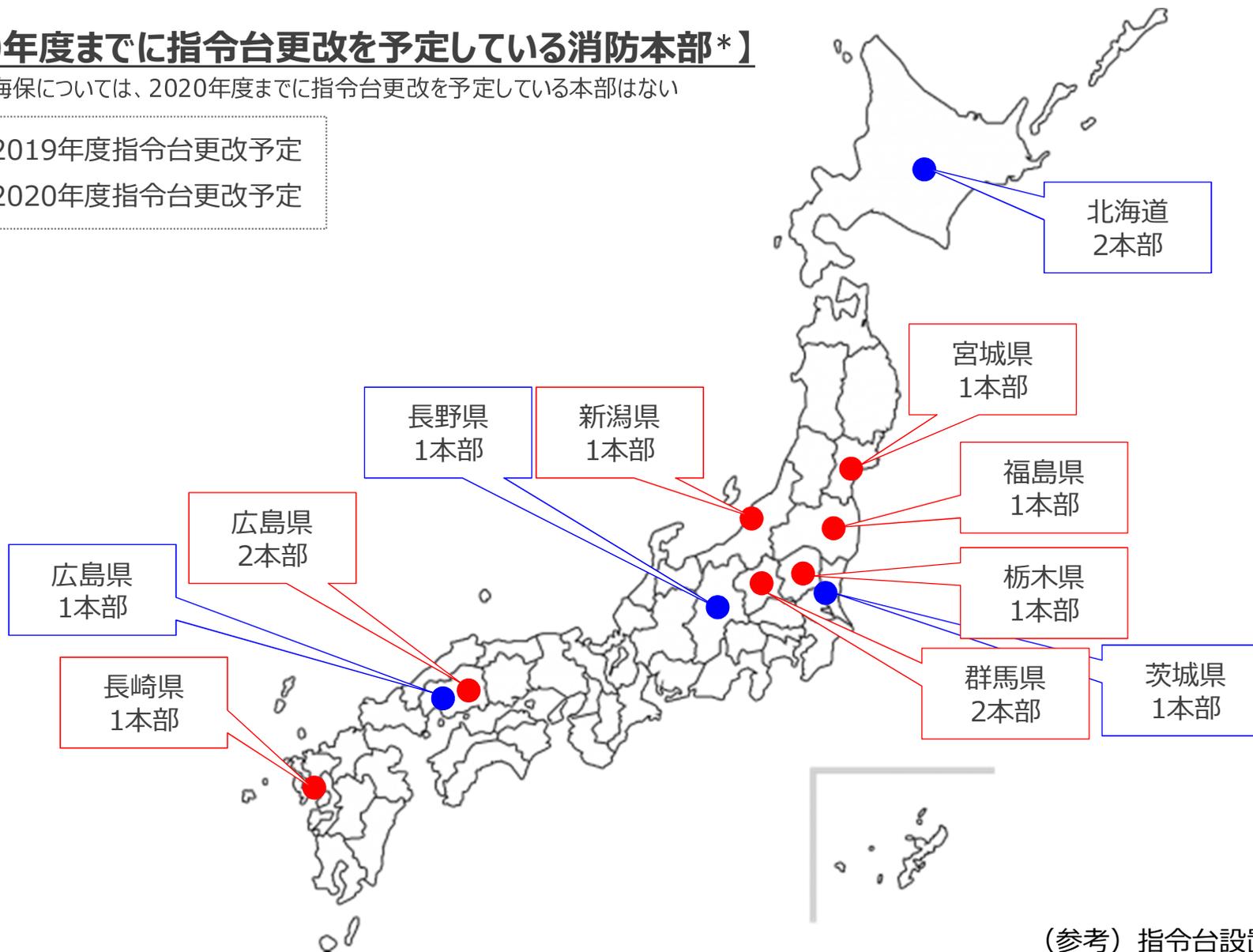
【2020年度までに指令台更改を予定している消防本部*】

(2019年6月時点)

* 警察と海保については、2020年度までに指令台更改を予定している本部はない

● : 2019年度指令台更改予定

● : 2020年度指令台更改予定



(参考) 指令台設置の消防本部：537本部

各緊急通報受理機関との対応状況

- 警察庁・海上保安庁・消防庁に対し、費用負担に関するNTT東西の具体的な考えをご説明。
- 消防庁からは、2024年以降に更改を迎える高度化指令台へコールバック回線を収容するための改修について、各消防本部の費用負担が困難とのご意見をいただいております、今後対応策等を検討していく考え。
- 上記課題が解消したのち、書面による決定事項を取り交わし予定。

<各緊急通報受理機関にご説明した内容>

項目	ご説明内容	対応状況（2019年5月時点）
回線の提供方式	「既存のメタル受理回線とは別に <u>コールバック回線(光回線)</u> を設置」又は、「 <u>コールバックも可能な光IP受理回線</u> を設置」のいずれかを提供	NTT東西の考えについて概ね了承
通報者との通話が <u>つながりやすくなる5機能の提供</u>	①1XY番号通知機能、②転送解除機能、③着信拒否解除機能、④第三者発着信制限機能、⑤災害時優先接続機能を提供	
<u>コールバック回線費用</u>	新たに発生するコールバック回線・通話の回線設置工事費、回線使用料、コールバック通話料※は 無料	
コールバックも可能な光IP受理回線費用	現行と同水準以下の料金で利用可能（新たに発生するコールバック通話料※は無料）	
<u>指令台更改等費用</u>	お客様設備の更改費用であるため、各受理機関にてご負担	指令台更改タイミングとは別に、コールバック回線を収容するための改修費用は負担困難との意見

※NTT東西の固定電話およびひかり電話に対する通話料

指令台メーカーとの対応状況

- コールバックも可能な光IP受理回線の2020年2月の提供開始に向け、各指令台メーカーへ技術仕様を提示済み。
- 2019年7月から、各指令台メーカーに対して、コールバックも可能な光IP受理回線のテストベッド環境を用意し、提供開始に向け着実に準備。

<指令台メーカーとの対応状況>

	2017年度	2018年度				2019年度～	
	10月～3月	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q～
警察庁	▲12月 光IP受理回線・コールバック用回線の仕様をご説明		▲6月（個社別）			▲3月 テストベッド環境のご説明に向けた案内送付済	2020年2月 コールバックも可能な光IP受理回線提供開始
技術仕様に関する問合せ等に対し個別対応							
消防庁		▲4月 光IP受理回線・コールバック用回線の仕様をご説明			←→ 3～4月（計3回） 光IP受理回線のテストベッド環境についてご説明		
技術仕様に関する問合せ等に対し個別対応							
海上保安庁						▲4月 光IP受理回線の仕様およびテストベッド環境についてご説明	

3. 事業者間での検討状況

(1) 事業者間での検討状況

- 第36回電話網移行円滑化委員会以降、事業者間意識合わせの場を計9回開催。
- 2021年1月からのIP接続の開始に向け、事業者間で下記のテーマ毎に議論を深めている。
- 新たに費用負担と緊急通報について、2018年10月より議論を開始。
- 緊急通報については、2018年10月より議論を開始。今後、2019年度上期までに、緊急通報に係わる接続条件について確定させるよう、携帯電話事業者を含め議論を進める予定。

<事業者間意識合わせの場等における検討状況>

	議論内容	開催回数	参加事業者
意識合わせの場	各検討会・会合での議論結果の報告・共有等	9回	29社
テーマ別検討会	費用負担等、個別のテーマについて検討	11回	28社
技術検討の場	IP-IP接続の実現に向けた技術的課題の検討	12回	28社
共用L2スイッチ会合	共用L2スイッチに関する運用方法等の検討	10回	18社
事業者間料金精算に係る運用会合	精算方式に係る運用方法の検討	12回	27社
「番号案内」に係る個別会合	番号案内における接続料の精算単位等の検討	5回	15社
双方向番号ポータビリティ会合	双方向番号ポータビリティの運用方法等の検討	13回	19社
「緊急通報」に係る個別会合	緊急通報の技術条件・移行方法・費用負担等の検討	6回	18社
マイライン事業者協議	マイラインの廃止に向けたお知らせ・移行スケジュール等の検討	10回	7社

(2) 検討状況① (電話を繋ぐ機能)

- “繋ぐ機能POIビル”については、信頼性（多ルート接続、災害時の影響等）や運用性（保守者駆けつけ等）等の観点からビルの絞り込みを行い、NTT東西にて1ビルずつ決定した上で、2019年1月の事業者間意識合わせの場で提示。
- 今後、当該ビルにおいて、スペースや電力不足といった事態が生じないようNTT東西で準備を進めるとともに、各社の要望を踏まえ、セキュリティ設備や打合せスペースといった設備の要否について検討していく。

■ 繋ぐ機能POIビル

委員限り

東京 POI	ビル名		
	住所		
大阪 POI	ビル名		
	住所		

(参考)POIビル選定にあたって考慮した事項など

項目	考慮した内容・条件等
信頼性	<ul style="list-style-type: none"> ▶ とう道と接続されているビルであること。また、多ルート(2ルート以上)の接続ルートが確保できること ▶ 災害発生時の影響を考慮し、ハザードエリア(活断層、津波、水害等)を極力回避すること
運用性	<ul style="list-style-type: none"> ▶ NTT東西、および各接続事業者様の保守者駆けつけ等の観点で、利便性の高いビル(東京POIは、東京23区内、大阪POIは、大阪市内とし、且つ主要路線駅の近傍ビルであること)
事業者様からのご要望への対応	<ul style="list-style-type: none"> ▶ これまでの議論において提示された事業者様からのご要望に対し、「NTT東西の接続約款に基づき提供可能な設備」が整っており、且つ「各事業者様のご要望を踏まえ、今後検討が必要な設備」が準備可能であること

(2) 検討状況②（共用L2スイッチ）

- 現在、2021年の運用開始に向けて、2019年11月頃に共用L2スイッチの構築及び実機検証に係わる契約締結を予定しており、共用L2スイッチの利用を検討している各社様に利用意向を確認しているところ。
- また、運用開始までに、共用L2スイッチ役務等を提供するにあたっての具体的な料金や契約条件について確定させ、契約を締結する予定。

検討参加事業者

- 株式会社アイ・ピー・エス
- 株式会社STNet
- 株式会社エネルギー・コミュニケーションズ
- 大江戸テレコム株式会社
- 株式会社オプテージ
- 株式会社関西コムネット
- 株式会社QTnet
- 株式会社コムスクエア
- 株式会社三通
- ZIP Telecom 株式会社（ブラステル株式会社）
- 中部テレコミュニケーション株式会社
- 東北インテリジェント通信株式会社
- 株式会社ハイスタンダード
- フリービット株式会社
- 株式会社メディアアドベンチャー
- 株式会社りーふねっと

計16社

※下線は2019年2月からの新規参加事業者

(2) 検討状況③ (番号ポータビリティ)

- 双方向番号ポータビリティについては、2019年5月の省令改正により2025年1月までに各社で機能を具備する必要があることから、その実現に向けて事業者間で検討を進めており、申込に係る運用フローを「MNP方式」と「LNP方式」のうち、「LNP方式」とすることで合意。
- また、双方向番号ポータビリティの導入に合わせて、番号区画の範囲内での番号ポータビリティを可能とする、ロケーションポータビリティの拡大を行うことについて合意。

検討案	案A：LNP方式(固定電話方式) お客様が移転先事業者のみに申込み		案B：MNP方式(携帯電話方式) お客様が移転元・移転先事業者の両方に申込み		
対象サービス	固定電話(片方向)	固定電話(双方向)	携帯電話	光コラボレーションモデル	固定電話(双方向)
方式検討経緯	東西による引き止めの心配がなく、お客様が移転先のみに申込みればよい方式とした		料金プランが複雑で解約金等の説明もあるため、手続きがスムーズに進むよう、解約申込みも必要とした		—
番号管理事業者	NTT東西	約20社	3社	NTT東西(卸元)	約20社
主な業務フロー (申込工程)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> お客様対応・受注 お客様⇔移転先事業者 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> I 番ポ申込み お客様⇒移転先事業者 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 番ポ申請・可否判定 移転先事業者⇔移転元事業者 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> II 重要事項説明 移転元事業者⇒お客様 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 工事日確定連絡 移転先事業者⇒お客様 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> アクセス回線廃止連絡 (必要に応じて実施) お客様⇒移転元事業者 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> お客様対応・受注 お客様⇔移転先事業者 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> I 番ポ申込み(解約) お客様⇒移転元事業者 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> II 重要事項説明・予約番号払出し 移転元事業者⇒お客様 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> I 番ポ申込み(新設) 予約番号通知 お客様⇒移転先事業者 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 番ポ申請・可否判定 移転先事業者⇔移転元事業者 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 工事日確定連絡 移転先事業者⇒お客様 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> アクセス回線廃止連絡 (必要に応じて実施) お客様⇒移転元事業者 </div>		
案A・案Bで異なる業務フロー内容	I お客様が移転先事業者に対してのみ、番ポ申込みを行う II 番ポ申請受付後、移転元事業者はお客様に対して、必要に応じて重要事項説明を行う ※お客様からの解約申込み、お客様への予約番号払出しは不要		I お客様が移転元事業者、移転先事業者に対して、二度の番ポ申込み(解約・新設)を行う II お客様の番ポ申込(解約)時において、移転元事業者がお客様に対して、重要事項説明・予約番号払出しを行う		

※ 今後、「LNP方式」における課題(「重要事項説明の改善」、「手戻り稼働の削減」)に係る具体的な改善策を検討し、対策を講じる

(2) 検討状況④ (費用負担)

- 2018年10月より、IP網移行に伴う事業者間の各種費用負担方法について関係事業者間で検討を開始し、検討スケジュール、費用負担方法に係る前提条件、検討対象とする設備に関する意識合わせを実施。
- 今後はIP網移行後（2025年1月～）における費用負担方法について整理した後、IP網移行期（2021年1月～2024年12月）における費用負担方法について整理を図る考え。

費用負担方法に係る前提条件

- ① 費用負担方法については、当事者間の協議に委ねられるのが原則であるものの、個社間での協議に委ねた場合、協議が調わない虞があること等から、**全関係事業者で合意可能なセーフティネット**となりうる費用負担の考え方について整理すること
- ② 効率的な設備構築へのインセンティブが働く仕組みとし、**効率的で簡便な精算方法**を志向すること
- ③ 「接続料金」の**原価に含む費用要素は、他社接続呼が疎通する設備に係る当該設備の管理運営に係る費用（精算システムに係る費用を含む）のみ**とし、販売促進に係る営業費等は対象外とすること
- ④ 接続料（網使用料相当）の**原価に算入する費用については、接続事業者の料金設定呼に係る費用のみ**とすること
- ⑤ **既存設備に係る費用負担方法については現行整理を踏まえ各社間協議**を行うことを基本とすること

費用負担方法の検討対象とする設備

- IP-IP接続のために新たに構築する以下の6設備を検討対象とし、各設備における機能単位の細分化は実施しない。
 - ① 繋ぐ機能POIビルにおけるL2SW、② 繋ぐ機能POIビルにおける伝送路、③ SBC、④ ENUMサーバ、⑤ DNSサーバ、⑥ コーデック変換装置
- 既存設備については、各社間での協議等を通じ各設備に応じた費用負担方法が定まっているため、IP網移行後においても、現行の整理を踏まえ各社間で協議を行うことを基本とする（検討対象外の扱い）。

(2) 検討状況⑤ (マイルイン)

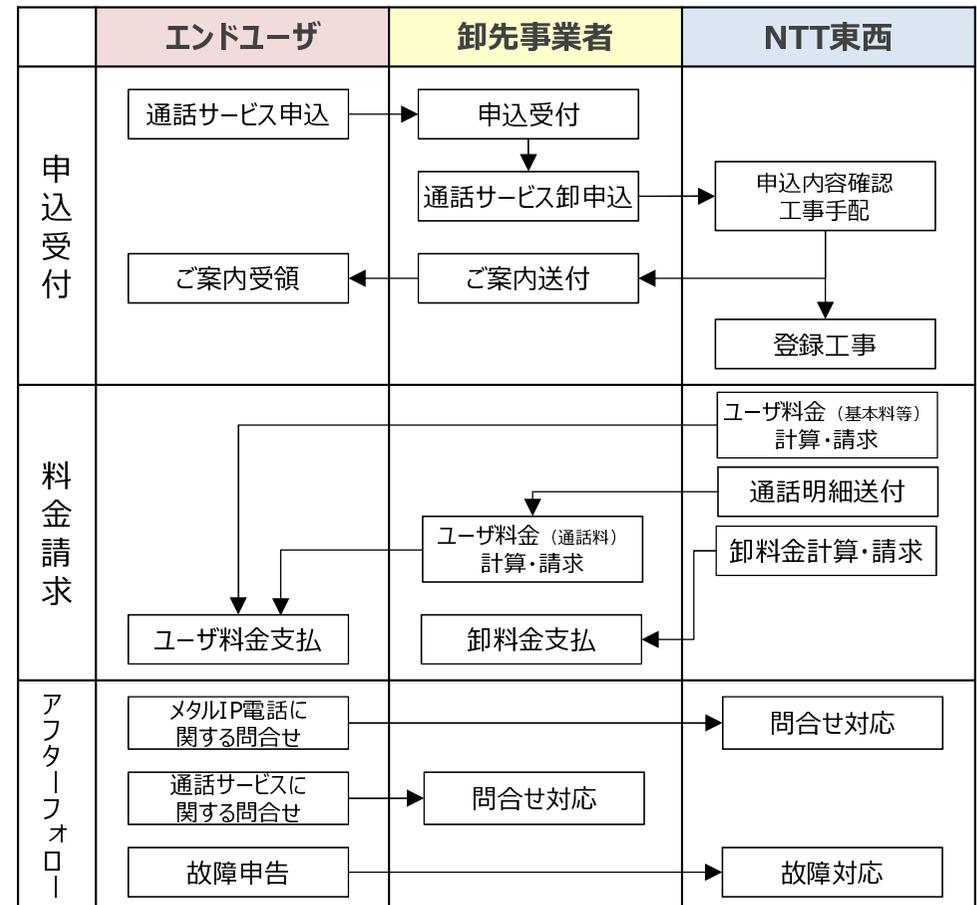
- 関係事業者間で終了に向けた利用者へのお知らせ方法及びその費用負担の在り方について優先的に検討を行い、利用者へのお知らせ方法については概ね合意。費用負担の在り方についてはマイルインの移行先となる通話サービス卸の提供条件等と合わせて継続議論を実施。
- また、通話サービス卸の提供条件については、関係事業者間で対象範囲、業務フロー概要等について意識合わせを実施。
- 今後は通話サービス卸の提供条件の確定及びその時期の前倒し（2021年1月⇒2019年内）に向けて、申込受付システムの仕様や詳細な業務フロー等について、議論を進める考え。

<通話サービス卸の対象範囲>

種類	卸対象／卸対象外
0AB-J	<u>卸対象</u>
010 (国際)	<u>卸対象</u>
0A0 (010以外)	<u>卸対象</u>
0AB0	卸対象外
#ABCD	<u>卸対象</u>
110、118、119 (緊急通報)	卸対象外
117、177 (時報、天気予報)	<u>卸対象</u>
1XY (その他)	卸対象外

(卸対象外の呼はNTT東西より提供)

<業務フローイメージ (新規卸申込・事業者変更) >



(2) 検討状況⑥ (固定電話発・携帯電話着の利用者料金設定)

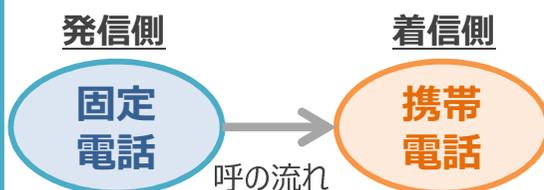
- 柔軟課金信号の開発見送りを受け、IP網移行後の課金方法（発信側料金設定の場合・着信側料金設定の場合）等について、関係事業者間で議論を進めてきたところ。
- 2024年1月に料金設定を見直す場合は、料金計算システム等の開発要件を2020年内に決定する必要があることから、課金方法・費用負担等について結論が得られるよう、引き続き、協議を進める考え。

<課金方法案>

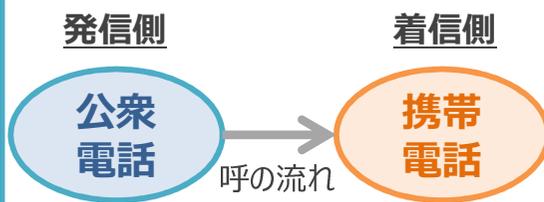
【凡例】 **発側** 発側事業者が開発要 / **着側** 着側事業者が開発要

■ 発側料金設定の場合

・ 発側事業者が通話明細を基に発側事業者の課金レートで計算できる業務OPSを開発して課金 **発側**



・ 発側事業者のメタル収容装置の課金用テーブルに発側事業者の課金情報を登録して、呼毎に課金用テーブルを参照して課金 **発側**



■ 着側料金設定の場合*

[案1] 発側事業者が通話明細を基に着側事業者の課金レートで計算できる業務OPSを開発して課金 **発側**

[案2] 着側事業者が通話明細を基に着側事業者の課金レートで計算できる業務OPSを開発して課金 **着側**

[案3] 発側および着側事業者が、柔軟課金信号相当機能を開発。着側事業者から呼毎に受信した柔軟課金信号を基に発側事業者が計算できる業務OPSを開発して課金 **発側** **着側**
(当社は開発を見送り)

[案4] メタル収容装置で着信事業者を識別する機能を開発。メタル収容装置の課金用テーブルに事業者毎の課金情報を登録して、呼毎に課金用テーブルを参照して課金 **発側**

[案A] メタル収容装置で着信事業者を識別する機能を開発し、メタル収容装置の課金用テーブルに事業者毎の課金情報を登録して、呼毎に課金用テーブルを参照して課金 **発側**

[案B] 発側および着側事業者が、柔軟課金信号相当機能を開発した上で、着側事業者から呼毎に受信した柔軟課金信号を基にメタル収容装置にて課金 **発側** **着側** (当社は開発を見送り)

※いずれの案も発側事業者で料金回収手続き等が必要と想定

(3) 今後の検討スケジュール

■ 2024年1月のメタルIP電話へのサービス移行や2025年1月のIP網への移行完了に向けて、引き続き事業者間で意識を合わせつつ移行工程に向けた準備・取組を着実に進めていく考え。

